

# 平成21年3月期 決算説明資料

---

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)当社および当社グループの顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力、(2)当社および当社グループが事業において収益を計上する能力、(3)日本国内における株式委託業務に対する需要の変化、(4)当社および当社グループが事業を継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力、(5)当社が主要株主と良い関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いします。



## 商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

## **MONEXが目指すもの (MONEX will)**

- 1. 先進性の追求**      お金との新しい付き合い方を提案し、  
金融の新たな領域を拓き続けます。
- 2. お客様本位の徹底**      お客様の声を企業活動の最大の指針とし、  
真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。
- 3. 最良への挑戦**      既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、  
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

## 目次

商品のリスク等の重要事項について	.....	p.1
MONEXが目指すもの	.....	p.2

## I. 業績概要

## 1. 業績サマリー

(1) 当第4四半期決算のサマリー	.....	p.5
(2) 当第4四半期決算のポイント①純営業収益の増減要因	.....	p.6
(3) 当第4四半期決算のポイント②販売費・一般管理費の増減要因	.....	p.7
(4) 当第4四半期決算のポイント③連結貸借対照表の説明	.....	p.8

## 2. 業績概要

(1) 2009年3月期3Q(3ヶ月) vs. 2009年3月期4Q(3ヶ月)	.....	p.9
(2) 2008年3月期通期(12ヶ月) vs. 2009年3月期通期(12ヶ月)	.....	p.10
(3) 四半期別業績推移	.....	p.11
(4) 営業利益率の推移とコスト構造	.....	p.12
(5) 四半期推移(損益計算書)	.....	p.13
(6) 四半期推移(販売費・一般管理費)	.....	p.14

## II. 経営戦略

## 1. 経営戦略

(1) ミッション・ステートメント	.....	p.16
(2) グループの概要	.....	p.17
(3) 2009年3月期の主な取組み	.....	p.18
(4) 国内の環境認識	.....	p.19
(5) ロードマップおよび具体策	.....	p.20
(6) 海外展開: 中国ビジネスの立上げ	.....	p.22

## 2. 経営指標

(1) 目標とする経営指標	.....	p.23
(2) 比較分析: 預かり資産あたり収益及び費用	.....	p.24
(3) 収益構造と預かり資産の現在と未来	.....	p.25

## III. 具体的な事業展開

## 1. ブローカレッジ・ビジネス

・株式委託売買ビジネス	.....	p.27
・金利型商品ビジネス	.....	p.28
・FXビジネス	.....	p.29

## 2. マネージド・アセット・ビジネス

・投資信託ビジネス	.....	p.30
・オルタナティブ投資ビジネス	.....	p.31

## 3. 投資銀行ビジネス

..... p.32

## 4. 知のインフラ

..... p.33

## 5. カブロボ

..... p.34

## 6. その他金融ビジネス等

..... p.35

## 7. マネックス証券に対する行政処分について

..... p.37

## IV. 株主の皆様へ

## 1. ROEと株主還元

..... p.39

## 2. インベスターズ・ガイド

..... p.40

## V. ご参考

## 1. 入出金・入出庫の推移と総合口座数、預かり資産等

..... p.42

## 2. お客様分布

..... p.43

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

..... p.44

# I. 業績概要

## II. 経営戦略

## III. 具体的な事業展開

## IV. 株主の皆様へ

## V. ご参考

## 当第4四半期決算のサマリー

### ■2009年3月期 第4四半期(2009年1月～3月)の経営成績 ( )は前四半期比

◆ 純営業収益	<u>4,359百万円(10.1%減)</u>	・売買代金が減少した影響を受けて委託手数料が減少 2,342百万円(19.6%減) ・FXのカバー取引内製化によりトレーディング収益が増加 454百万円(54.2%増)
◆ 販売費・一般管理費	<u>3,902百万円(3.2%減)</u>	・人件費および支払手数料の減少により、前四半期比で減少
◆ 経常利益	<u>419百万円(47.5%減)</u>	
◆ 純損失	<u>2,832百万円 ( - )</u>	・特別損失3,232百万円を含む。うち、投資有価証券評価損は2,000百万円

### ■2009年3月期の経営成績 ( )は前期比

◆ 純営業収益	<u>21,053百万円(22.0%減)</u>	・売買代金の低迷により委託手数料が減少 11,372百万円(29.4%減) ・投資信託の販売が低迷し、募集・売出し手数料が減少 334百万円(68.9%減)
◆ 販売費・一般管理費	<u>15,784百万円(13.0%増)</u>	・FX専門会社の買収等により人件費が増加 2,907百万円(9.7%増) ・新商品の提供などによりシステム関連コストが増加 6,642百万円(19.9%増)
◆ 経常利益	<u>5,231百万円(59.2%減)</u>	
◆ 純損失	<u>2,144百万円 ( - )</u>	・金融商品取引責任準備金の戻入による特別利益952百万円を含む ・投資有価証券評価損4,940百万円、減損損失873百万円を含む

投資有価証券評価損:イーバンク銀行の株式について、2008年9月と2009年3月に減損処理を実施。損失額は合計で4,900百万円

減損損失:子会社であるトレード・サイエンス社ののれんについて、2009年3月に減損処理を実施。損失額は873百万円

◆ ROE	<u>-5.0%(10.5ポイント減)</u>	◆ 営業利益率(※2)	<u>25.0%(23.2ポイント減)</u>
-------	-------------------------	-------------	-------------------------

### ■ご参考 国内株式市場の状況

日経平均株価:	前四半期末比(3Q末vs4Q末)	8.5%下落	前期末比	35.3%下落
個人売買代金(※3):	前四半期比(3Qvs4Q)	18.1%減少	前期比	32.6%減少

※1 システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

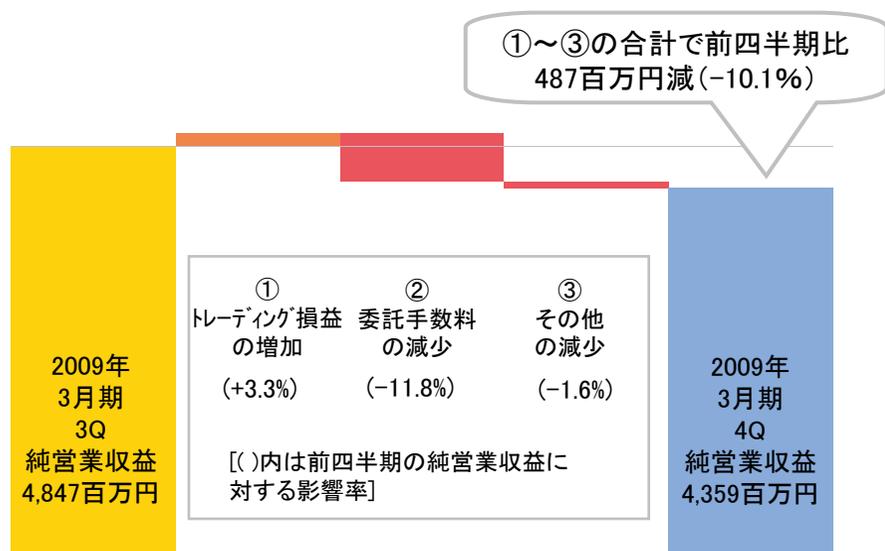
※2 営業利益率は「純営業収益」を分母として計算(次頁以降、同様)

※3 東証、大証、名証及びジャスダックの一営業日平均個人売買代金の合計

## 当第4四半期決算のポイント ① 純営業収益の増減要因

■2009年3月期 4Q (3ヶ月)純営業収益 4,359百万円  
(前四半期比 487百万円減 [-10.1%])

◆ FX取引のトレーディング収益が貢献するも、前四半期比で減少



### ◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

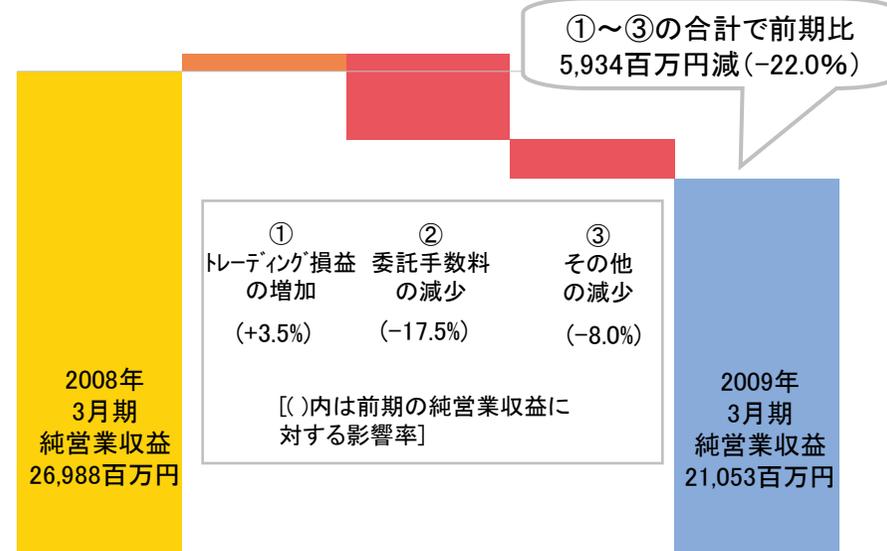
- ①トレーディング損益 159百万円  
・マネックスFXのトレーディング益が増加

### ◆ 主な減少要因

- ②委託手数料 569百万円  
・先物・OP手数料が伸びるも、市場個人売買は回復せず
- ③その他 78百万円  
・投信残高の減少に伴う信託報酬の減少

■2009年3月期(12ヶ月)純営業収益 21,053百万円  
(前期比 5,934百万円減 [-22.0%])

◆ 世界的な金融市場の混乱の影響を受け市場個人売買が減少



### ◆ 主な増加要因

(数字は前期からの増減額)

- ①トレーディング損益 956百万円  
・債券およびFX取引の収益が増加

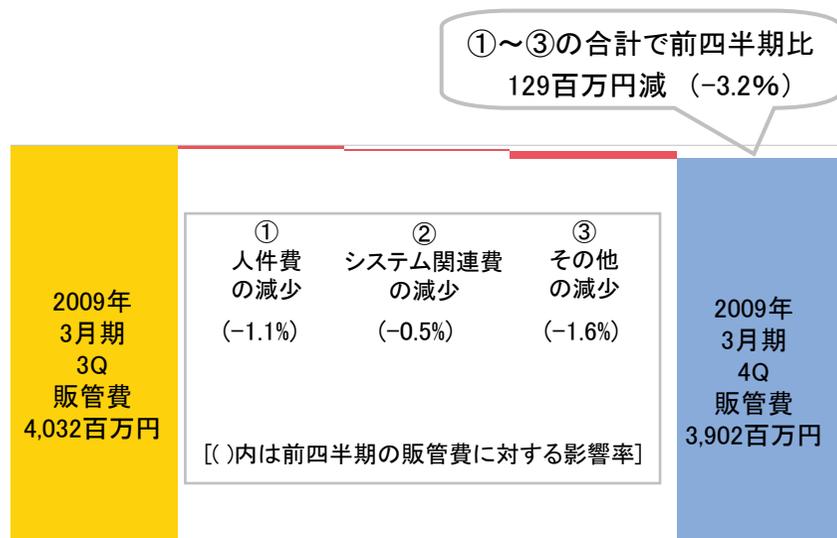
### ◆ 主な減少要因

- ②委託手数料 4,731百万円  
・売買シェアは変わらずも、市場個人売買が低迷
- ③その他 2,158百万円  
・FX取引手数料の値下げおよび投信信託報酬の減少

## 当第4四半期決算のポイント ② 販売費・一般管理費の増加要因

■2009年3月期 4Q(3ヶ月) 販管費 3,902百万円  
(前四半期比 129百万円減 [-3.2%])

◆ コストを抑制し、前四半期比で微減



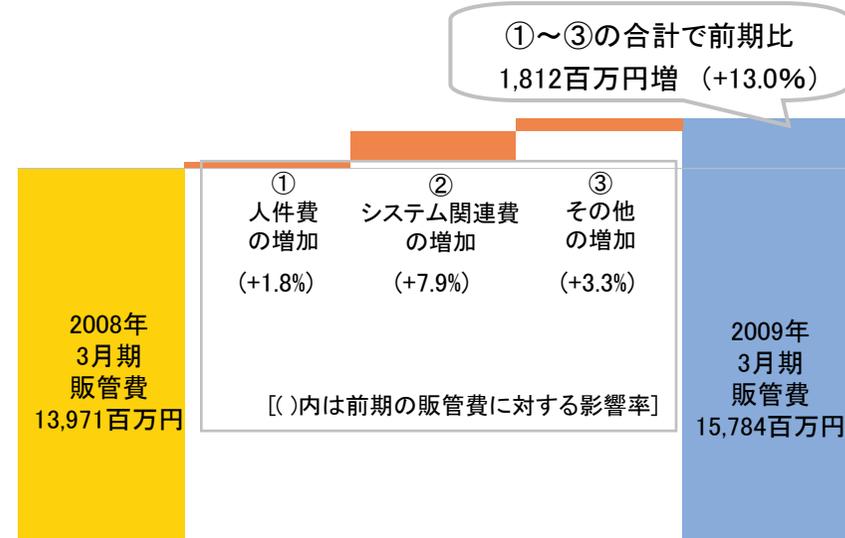
◆ 主な減少要因

(数字は前四半期からの増加額)

- ①人件費 46百万円  
・グループ人員数(派遣を含む)減少による人件費の減少
- ②システム関連コスト 20百万円  
・陳腐化した資産の除却
- ③その他 63百万円  
・売買代金の減少により、支払手数料が減少

■2009年3月期(12ヶ月) 販管費 15,784百万円  
(前期比 1,812百万円増 [+13.0%])

◆ 充実したサービスの提供を優先し、コスト増加



◆ 主な増加要因

(数字は前期からの増加額)

- ①人件費 258百万円  
・新たに2社を子会社化したことによりグループ人員が増加
- ②システム関連コスト 1,100百万円  
・FXシステムの内製化等により増加
- ③その他 453百万円  
・のれんの償却費、コンサルティング費用等

## 当第4四半期決算のポイント ③ 連結貸借対照表の説明

■借入信用力および流動性を維持し、リスク資産を統制することで、安心できる金融機関としての財務体質を堅持

### [分別金信託の状況]

マネックス証券の信託	906億円
マネックスFXの信託	15億円
計	921億円

### [分別金の状況]

マネックス証券の証拠金・預かり金	832億円
マネックスFXの証拠金	11億円
計	843億円

### [資金の運用状況]

現金・預金	398億円
信用取引での自己融資(※1)	264億円
コール・ローン(貸付)	200億円
運用計	862億円

### [資金の調達状況]

銀行からの借入	340億円
マネックス債による調達	93億円
貸株による現金担保	223億円
調達計	656億円

担保差入有価証券(国債) 23億円

固定資産(※2)(減損後) 103億円

純資産合計 400億円

### (※2) 固定資産の内容(リスク資産の投資価値)

有形固定資産	5億円	(設備、器具・備品等)
ソフトウェア	14億円	(サービス提供にかかる資産)
のれん	6億円	(マネックスFXのプレミアム)
差入保証金・その他	8億円	(不動産の敷金等)
投資有価証券	68億円	(以下※3を参照)
計	103億円	

### (※3) 主な投資有価証券の投資価値 (単位:億円)

銘柄名 (取得目的)	B/S 計上額	価値試算 (※4)	評価 損益
ライフネット生命保険(株) (インキュベーション)	20	21	1
アジアFOF連動型投信 (商品サービスの維持)	11	11	-0
Alphadyne Int. Fund (商品サービス[仕組債]の充実)	9	9	-
イーバンク銀行(株) (業務提携の為)	9	9	-
トライアングルパートナーズ (中国企業のIPO支援)	6	6	1
(株)東京証券取引所グループ	3	9	5
カプロボ・ファンド (商品の試験運用)	1	1	-0
その他(16銘柄)(※5)	5	-	-
計	68		

(※1)信用取引での自己融資＝信用取引資産-信用取引負債

(※4)価値試算は、時価または入手した直近の純資産をもとに当社で算定した金額

(※5)1銘柄あたりの投資:最大87百万円、最小2百万円、平均35百万円

## 業績概要: 2009年3月期第3四半期(3ヶ月) vs. 2009年3月期第4四半期(3ヶ月)

(単位: 百万円、%)

	2009年3月期 3Q (2008年10月～2008年12月)	2009年3月期 4Q (2009年1月～2009年3月)	前四半期比増減
営業収益	5,932	4,927	-16.9 %
純営業収益	4,847	4,359	-10.1 %
販売費・一般管理費	4,032	3,902	-3.2 %
営業利益	814	456	-44.0 %
経常利益	799	419	-47.5 %
純利益	443	-2,832	-
E B I T D A ( ※ )	1,089	268	-75.4 %

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+減損損失

(単位: 百万円、%)

	2009年3月期 3Q末 (2008年12月31日)	2009年3月期 4Q末 (2009年3月31日)	前四半期末比増減
総資産	271,427	235,694	-13.2 %
自己資本	42,901	39,807	-7.2 %

(ご参考: マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	418.6 %	400.9 %	-
----------	---------	---------	---

## 業績概要：2008年3月期 vs. 2009年3月期

(単位：百万円、%)

	2008年3月期 (2007年4月～2008年3月)	2009年3月期 (2008年4月～2009年3月)	前期比増減
営業収益	30,497	24,812	-18.6 %
純営業収益	26,988	21,053	-22.0 %
販売費・一般管理費	13,971	15,784	13.0 %
営業利益	13,016	5,269	-59.5 %
経常利益	12,811	5,231	-59.2 %
純利益	7,206	-2,144	-
E B I T D A ( ※ )	12,899	6,668	-48.3 %

(※) 計算式：純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+減損損失

(単位：百万円、%)

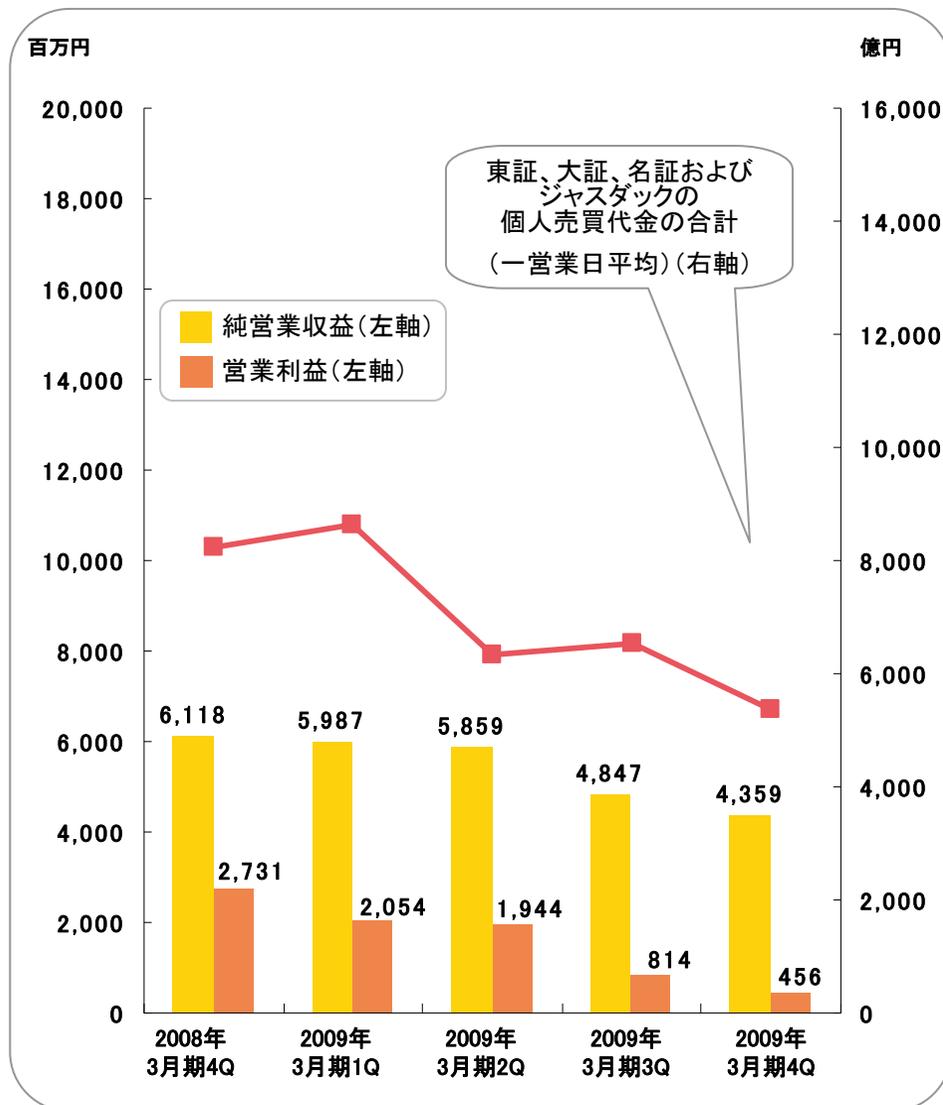
	2008年3月期末 (2008年3月31日)	2009年3月期末 (2009年3月31日)	前期末比増減
総資産	335,016	235,694	-29.6 %
自己資本	45,418	39,807	-12.4 %

(ご参考：マネックス証券株式会社)

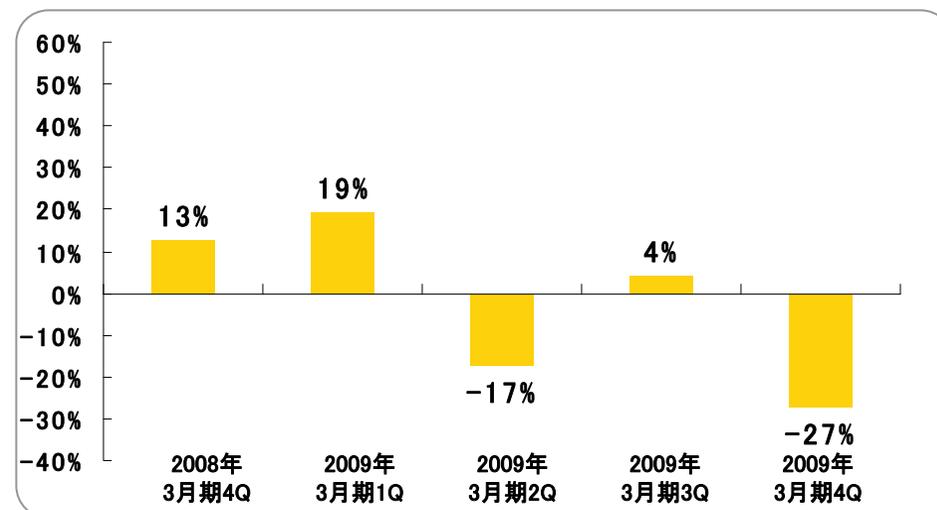
自己資本規制比率	429.9 %	400.9 %	-
----------	---------	---------	---

## 業績概要：四半期別業績推移

## ■純営業収益と営業利益

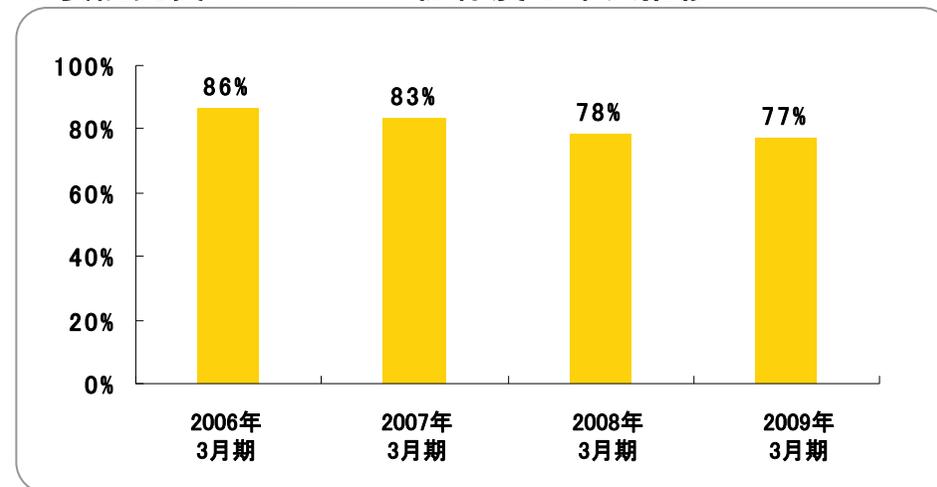


## ■ROE(自己資本当期純利益率)



$$\text{ROE} = (\text{四半期純利益} \times 4) \div ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2) \times 100$$

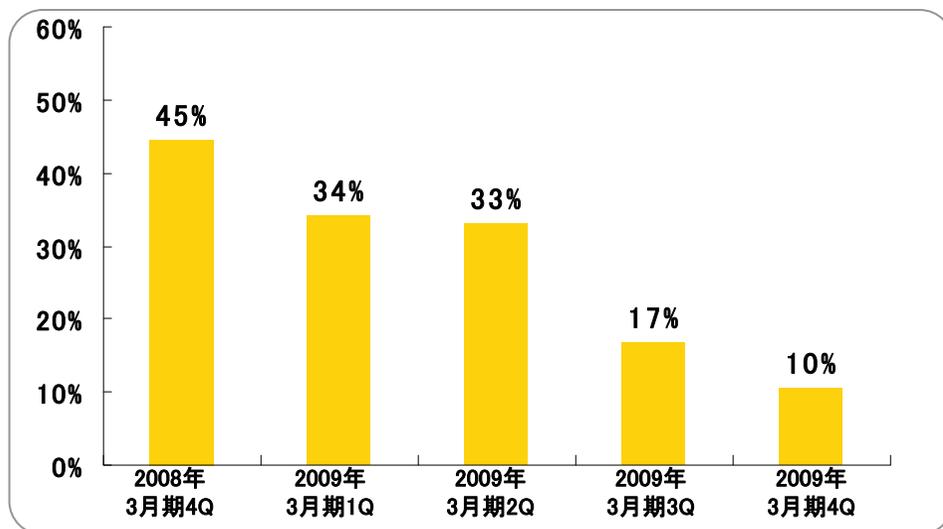
## ■委託売買ビジネスへの依存度の年次推移



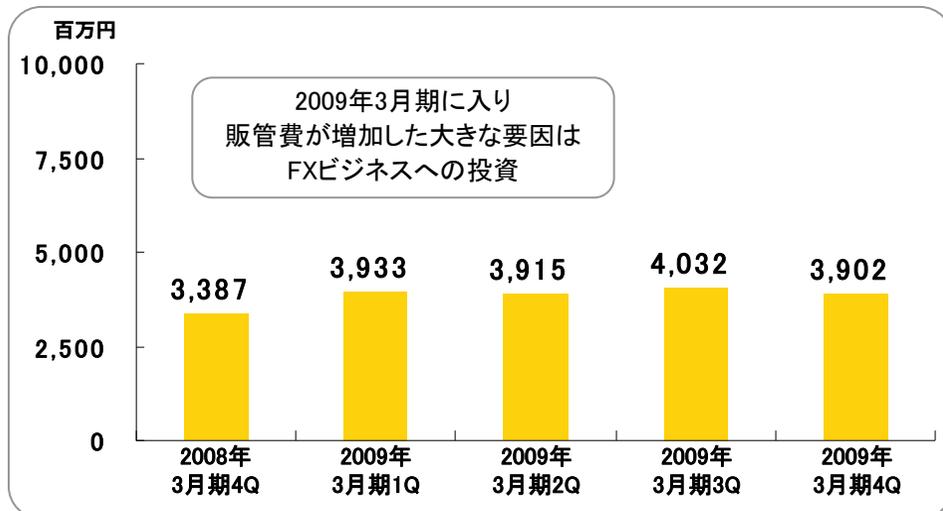
$$\text{委託売買ビジネスへの依存度} = (\text{委託手数料} + \text{金融収支}) \div \text{純営業収益} \times 100$$

## 業績概要：営業利益率の推移とコスト構造

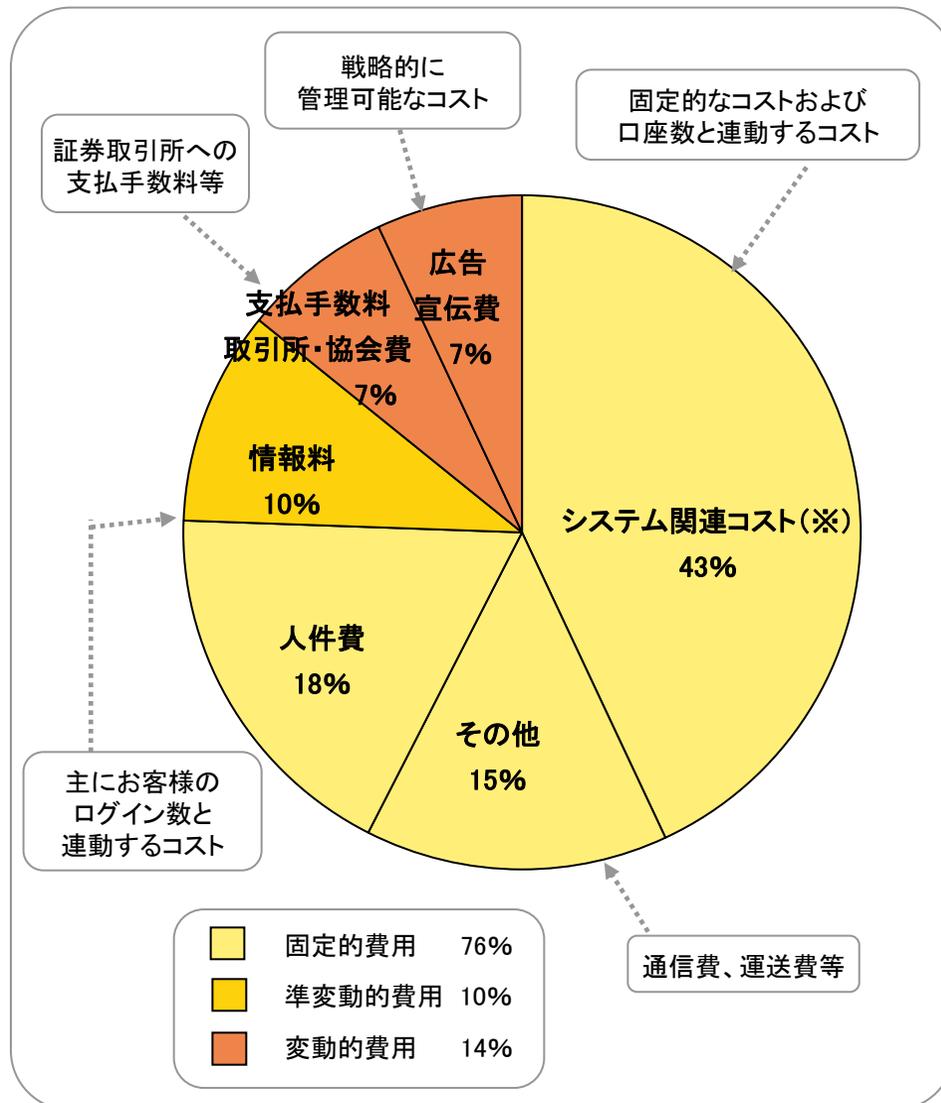
## ■営業利益率(営業利益÷純営業収益)の推移



## ■販売費・一般管理費



## ■コスト構造(2009年3月期第4四半期[3ヶ月])



※システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

## 業績概要：四半期推移(損益計算書)

(単位:百万円)

	2008年3月期				2009年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
委託手数料	4,228	4,160	4,022	3,692	3,505	2,612	2,911	2,342
引受・売出手数料	19	77	5	9	1	0	1	2
募集・売出の取扱手数料	322	302	222	227	113	57	88	75
その他受入手数料	886	1,180	1,104	1,083	945	875	807	560
FX手数料	398	631	514	597	438	388	476	286
投信代行手数料	353	395	414	360	369	341	229	176
その他	134	153	175	125	137	145	101	97
トレーディング損益	32	9	107	△ 5	195	155	295	454
営業投資有価証券関連損益	-	△ 14	△ 20	△ 4	9	0	△ 27	21
金融収益	2,479	1,947	2,447	1,702	2,542	2,834	1,805	1,429
その他の営業収益	61	52	89	67	56	45	50	42
営業収益	8,029	7,716	7,979	6,771	7,370	6,581	5,932	4,927
金融費用	1,158	656	1,041	653	1,382	722	1,085	568
純営業収益	6,871	7,059	6,937	6,118	5,987	5,859	4,847	4,359
販売費及び一般管理費	3,554	3,558	3,471	3,387	3,933	3,915	4,032	3,902
営業利益	3,317	3,501	3,466	2,731	2,054	1,944	814	456
経常利益	3,354	3,433	3,441	2,582	2,125	1,887	799	419
四半期純利益	1,902	1,953	1,902	1,448	2,152	△ 1,908	443	△ 2,832

## 業績概要：四半期推移(販売費・一般管理費)

(単位：百万円)

	2008年3月期				2009年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
取引関係費	1,361	1,310	1,151	1,099	1,182	1,172	1,188	1,095
支払手数料	231	248	245	233	238	214	240	190
取引所・協会費	180	168	178	132	157	111	109	92
通信費・運送費	597	608	522	531	519	513	522	526
広告宣伝費	333	264	176	181	243	299	292	268
その他	18	21	28	20	24	33	23	16
人件費	657	647	692	652	766	698	744	698
不動産関係費	262	235	371	371	441	489	457	489
事務費	1,007	1,075	981	966	1,073	1,057	1,092	1,037
事務委託費	979	1,027	950	940	1,045	1,029	1,064	1,016
事務用品費	28	47	31	25	27	28	27	20
減価償却費	56	61	73	78	95	106	150	152
租税公課	62	60	60	58	64	57	48	66
貸倒引当金繰入	0	1	1	△ 3	4	△ 4	-	-
その他	146	165	138	163	305	337	350	362
販売費及び一般管理費合計	3,554	3,558	3,471	3,387	3,933	3,915	4,032	3,902

I. 業績概要

**II. 経営戦略**

III. 具体的な事業展開

IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

## ミッション・ステートメント

---

- オンラインによる個人のための総合金融サービスを提供する
- 機関投資家向けと同水準の投資機会を個人投資家に提供する
- 世界中からの、幅広い金融商品・サービスを提供する
- 投資教育・啓発活動を更に強化する
- システムと商品・サービスのインフラの充実だけでなく、「知のインフラ」の構築を実現する
- 自ら商品組成(Origination)できる体制を強化する
- 預かり資産あたりコストを低減させ、低コスト資産管理型ビジネスモデルを完成させる
- 持株会社組織を活かして、金融機関の業際の変化にダイナミックに対応する
- ビジネス領域を日本に限定せず、グローバルな展開を追求する

## グループの概要

### 持株会社・上場会社 マネックスグループ株式会社

[ 個人投資家への商品・サービス提供 ]

証券業



**MONEX**  
**マネックス証券株式会社**  
**プレミアム総合金融オンライン証券**  
 (持株比率)当社: 100%

FX事業



**FXサービスを専門に提供**  
 (持株比率)当社: 90%  
 東短ホールディングス: 10%  
 (2009年5月1日付当社100%予定)

(2009年3月31日時点)

[ 海外拠点 ]

**MBH America, Inc.**

海外金融動向の調査等  
 (持株比率)当社: 100%

北京駐在員事務所(マネックスグループ)

中国における  
 金融関連事業立上げ調査

新合弁会社(北京、2009年6月設立予定)

中国における  
 金融教育(研修)関連サービス  
 (持株比率)当社: 49%  
 SEEC Investment: 51%

[ グループ独自の商品・サービス組成、ビジネス展開 ]

投資教育事業

●  
**Monex University, Inc.**

株式会社 マネックス・ユニバーシティ

投資教育プログラムの提供  
 投資運用理論の研究  
 (持株比率)当社: 70%  
 トヨタファイナンシャルサービス: 10%  
 講談社: 10%  
 ネットラーニング: 10%

アセット・マネジメント事業

**MAI**

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社  
**オルタナティブ商品の運用**  
 (持株比率)当社: 55%  
 あすかアセットマネジメント: 45%

M&A事業

**WR HAMBRECHT & CO JAPAN**

WRハンブレクトジャパン株式会社  
**M&Aアドバイザリーサービス**  
**IPOの新方式導入**  
 (持株比率)当社: 56.9%  
 ZenShin Capital Partners II.: 16%  
 WR Hambrecht+Co.: 11.1%  
 株式会社日本政策投資銀行: 11.1%  
 その他: 4.9%

研究・開発事業

**trade-science**

トレード・サイエンス株式会社  
**プログラム運用を用いた  
 投資助言サービスの研究**  
 (持株比率)当社: 100%

投資・育成事業

**MBI**

マネックス・ビジネス・  
 インキュベーション株式会社  
**新規ビジネスの発見、育成**  
**株式自動売買プログラムによる実運用**  
 (持株比率)当社: 100%

[ インキュベーション ]

生命保険事業



**ライフネット生命保険株式会社**

インターネットを通じた  
 新しいスタイルの生命保険事業  
 (持株比率)当社: 18.5%

## 2009年3月期の主な取組み

## ■短期戦略: オンライントレーディング

## ◆アクティブ・トレーダーへの訴求

2008年7月 トレード・サイエンスの完全子会社化

グループ内の研究開発機関として、プログラム運用の商品化、トレーディングツールなどの開発を推進

## ◆FXビジネスの強化

2008年4月 マネックスFX(旧トウキョウフォレックス)の子会社化および増資

2008年11月 外国為替証拠金取引の新サービス「FX PLUS」を開始(マネックス証券)  
グループ内の外国為替証拠金取引のカバー取引を開始(マネックスFX)

カバー取引内製化によりトレーディング収益を取込み、マネックスFXの第4四半期黒字化を実現。引き続きFXトレーディングを強化

## ■中期戦略: 資産運用ビジネス

## ◆世界中からの商品ラインナップの構築

2008年8月 米国ETFおよび米国株の取扱いを開始(マネックス証券)

2009年3月 「個人向けマネックス債」で6ヶ月債と日経平均リンク債を取扱い(マネックス証券)、他

## ◆投資アドバイス機能の提供

2008年9月 「知のインフラ」構築の一環として情報発信体制を強化(マネックス証券)

機関投資家向けレベルの情報発信体制を構築。投資アドバイスツール提供に向けて開発を促進。2009年度中のリリースを目指す

## ■長期戦略: 中国・インド等の海外市場

2009年3月 SEEC(中国証券市場研究設計中心)と合弁会社設立に合意。2009年6月北京に設立予定

JVによる金融教育(研修)サービスの提供を事業展開の第一歩とし、当社では引き続き新しい事業開発を探索

## ■ブランディング

2008年7月 グループ会社としてのマネックスFXのブランド認知向上を目指し、朝日新聞にて広告を展開(2ヶ月、計22回)

2008年11月 グループのブランディングおよび認知度向上を目指し、企業メッセージの発信を日本経済新聞・朝日新聞で展開(4ヶ月、計21回×2紙)

## 国内の環境認識

### ■個人投資家の運用環境の変化に伴う資産運用商品の品揃え・サービス拡充の必要性の高まり

個人による主体的な資産運用、資産形成は徐々に拡大してきたが、2008年の世界的な金融市場の混乱を受け、個人の株式売買代金が減少し、家計部門における貯蓄から投資への流れが逆転  
 しかしながら、世界的な低金利環境下、より有利な投資商品を求める個人投資家のニーズは不変



低調な市場環境においても耐えられるように業務効率を更に向上させるとともに、個人投資家のニーズに応えるため、株式委託売買ビジネスに加え、投資信託、債券(含む仕組債)、海外ETF、外国株式、FXなどの商品を拡充

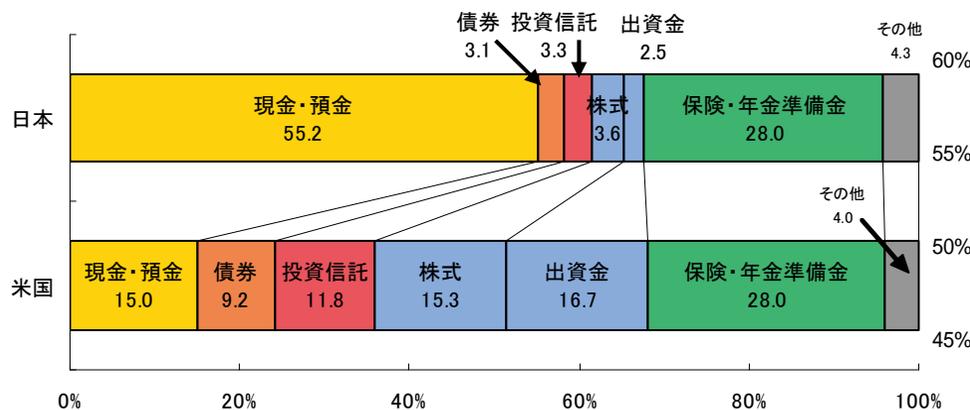
### ■業態間の垣根低下に伴う、ビジネスチャンス拡大

以前は、銀行・証券・保険各業界間の競争は殆どなく、同業界内であれば、金融機関選択によるサービス・運用結果に大差なし

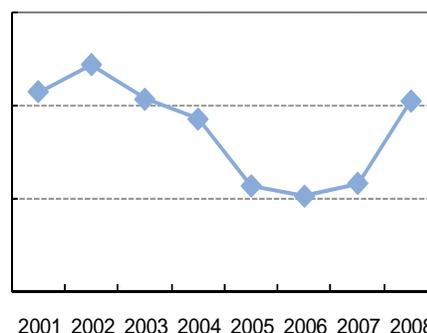


米国において大手投資銀行が銀行持株会社となるなど、世界的に銀証の垣根は低下傾向にあり、動向を注視  
 ネットと最新IT技術をフルに活用した、業態を超える新しい商品・サービスの提供を模索中

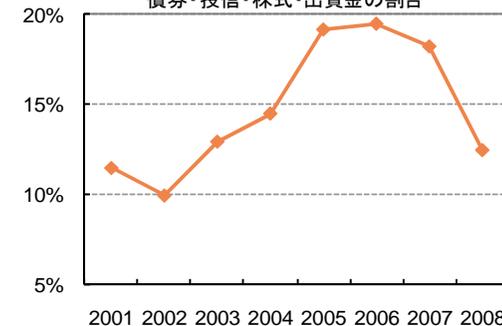
日米の家計の資産構成(2008年12月末)



日本の家計部門に占める現預金割合



日本の家計部門に占める債券・投信・株式・出資金の割合



出所: 日本銀行調査統計局、米国連邦準備制度理事会

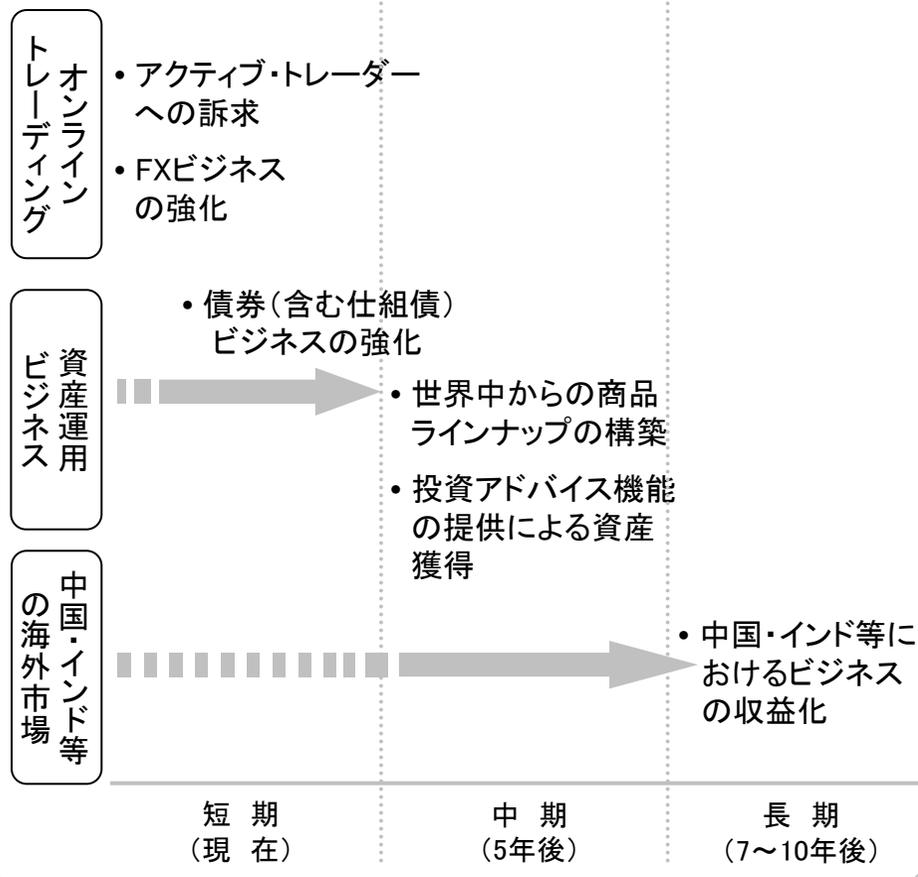
# ロードマップおよび具体策 ① 短期戦略

## ■ロードマップ

### ◆当社グループの目指す金融機関としての姿

最先端の技術と世界水準の商品・サービスを提供するグローバルな個人投資家向けオンライン金融機関

### ◆成長スペースと経営施策



## ■短期戦略: 景気動向に左右されにくいビジネス基盤の整備

### ◆コストカットによる損益分岐点の低減

#### 10億円規模のコストを削減し、2009年度予算を編成

- ・マーケティング戦略の見直し
- ・資産の見直しによる償却
- ・システム関連コスト削減
- ・情報料の削減、等を実施

四市場の一日平均個人売買代金が4,500億円まで減少しても利益が出せる、低コスト体質を実現

#### 抜本的なコスト構造の見直し

- ・商品・サービスの見直し
- ・ITインフラの活用
- ・組織の再編と業務の統廃合
- ・最新テクノロジーの導入

サービスを改善しつつ、コストを更に現状の9割程度まで下げることが目標とする

新たな飛躍に向けた証券ビジネスの抜本の見直し～攻めの経営

### ◆オンライン・トレーディングにおける機能の強化とシェアの拡大

- <アクティブ・トレーダーへの訴求>
- ・「マネックストレーダー」の改良継続
- ・トレード・サイエンスによるアクティブ層向けサービスの開発

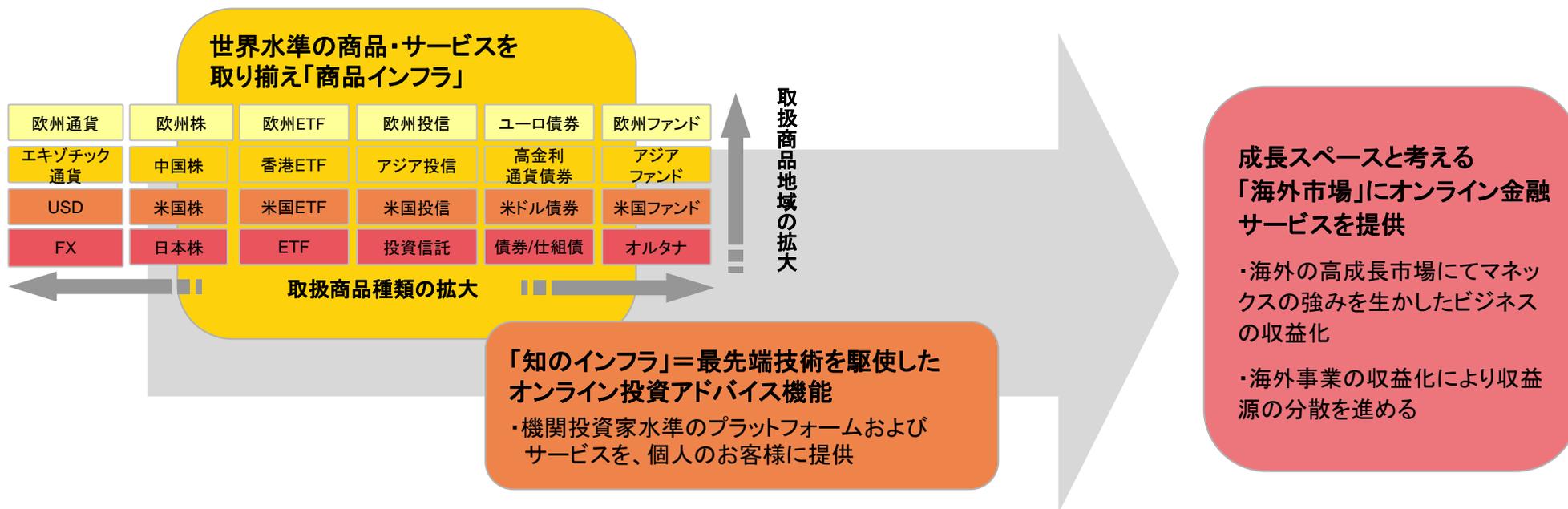
#### <FXビジネスの強化>

- ・マネックス証券では2008年11月より新サービス「FX PLUS」をスタートし、FX手数料を大幅値下げ
- ・FX専業会社マネックスFXによるFX投資家層へのアクセス拡大

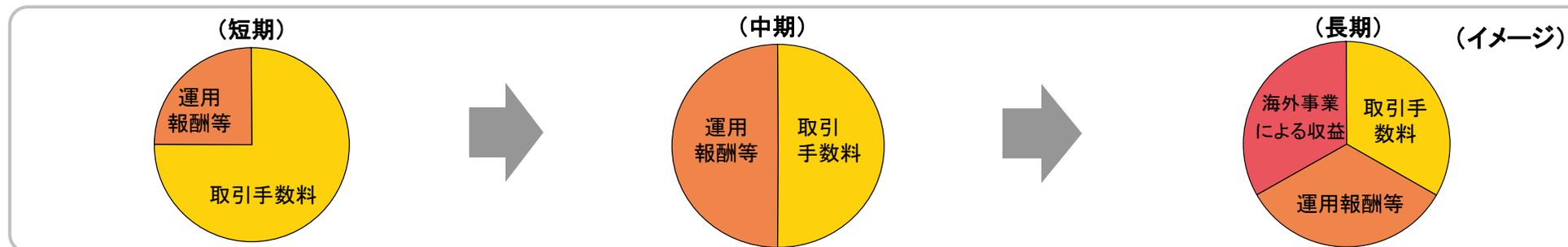
## ロードマップおよび具体策 ② 中長期戦略

- 中期的には資産運用ビジネスを拡充、長期的には当該ビジネスをグローバル展開、  
更なる顧客基盤・取引規模・資産規模拡大を目指す

### 資産運用ビジネス拡充のための施策



- 海外事業の立上げにより、長期的には海外事業による収益が全体の3分の1となるイメージ



## 海外展開：中国ビジネスの立上げ

### ■事業調査から事業立上げへ

#### ◆これまでの実績

2008年3月 - 北京駐在員事務所を開設し、事業調査を本格化

- ・中国の金融市場、個人投資家の商品選好、オンライン取引等の動向についての調査を本格化
- ・事業立上げのための調査を実施

2009年3月 - 中国における合弁会社設立に合意

- ・中国の資本市場創設に深く関わってきた中国最大級の金融メディアグループ Stock Exchange Executive Council (中国証券市場研究設計中心)のグループ会社との間で、中国での金融教育(研修)関連のサービス事業に関し合意し、合弁会社設立(2009年6月を予定)に向けて準備中

#### ◆今後の展開

- ・本合弁プロジェクトは中国における本格的なビジネス展開にむけたマイルストーン
  - ⇒ 早期のサービス提供開始による合弁事業の安定化を目指す
  - ⇒ 同時に、中国における他の事業展開の可能性も追求

### ■新事業の概要

#### ◆金融向け人材育成・金融専門知識修得に対するニーズの存在

- ・急速に拡大した金融業界における人材育成のニーズ
- ・就職やキャリアアップのための金融専門知識修得に対する個人のニーズ



#### ◆金融教育(研修)関連サービスの提供

- ・専門性の高い体系的な研修プログラム
- ・より実践的な知識の習得にフォーカスした研修プログラム



(SEECとの設立合意にかかる調印式の様子)

# 目標とする経営指標

## ◆経営方針

低コストの  
資産管理型ビジネスモデル

資本の有効活用

高水準の収益力

収益源の多様化

## ◆経営指標

・預かり資産  
・預かり資産あたり収益と費用

ROE(自己資本当期純利益率)

営業利益率

・収益構造  
・預かり資産の内訳

→数値の推移は11ページ参照

→数値の推移は12ページ参照

→詳細は25ページ参照

## ◆低コスト資産管理型ビジネスモデルにおける各指標の方向性

目標: 預かり資産あたり収益 1.0% 預かり資産あたり費用 0.5%

### ・預かり資産の拡大と分散

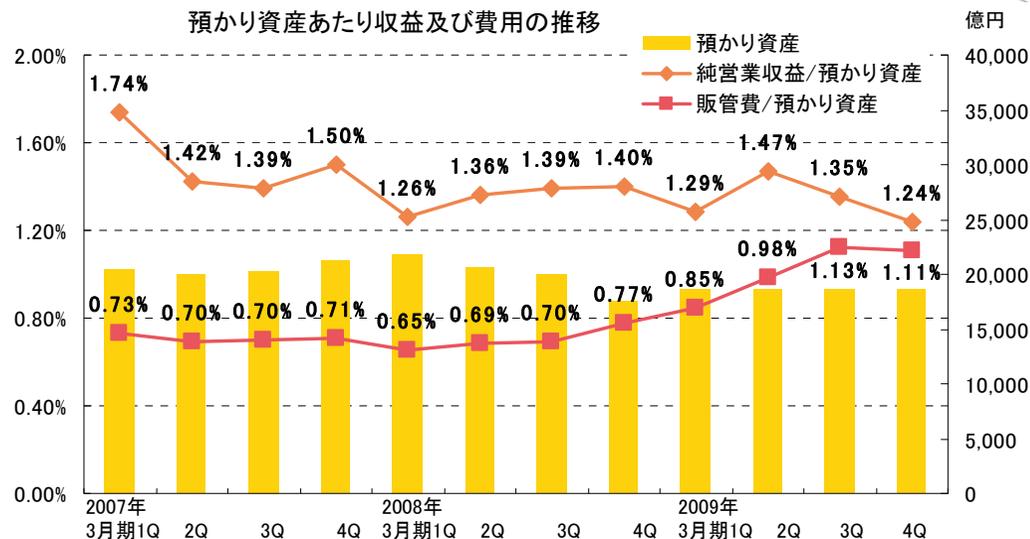
- 投資信託など資産管理型の商品を強化し、収益の増加と安定化を両立
- 日本の株式市場だけに偏らず、グローバルに拡大し分散

### ・預かり資産あたり純営業収益の緩やかな低下

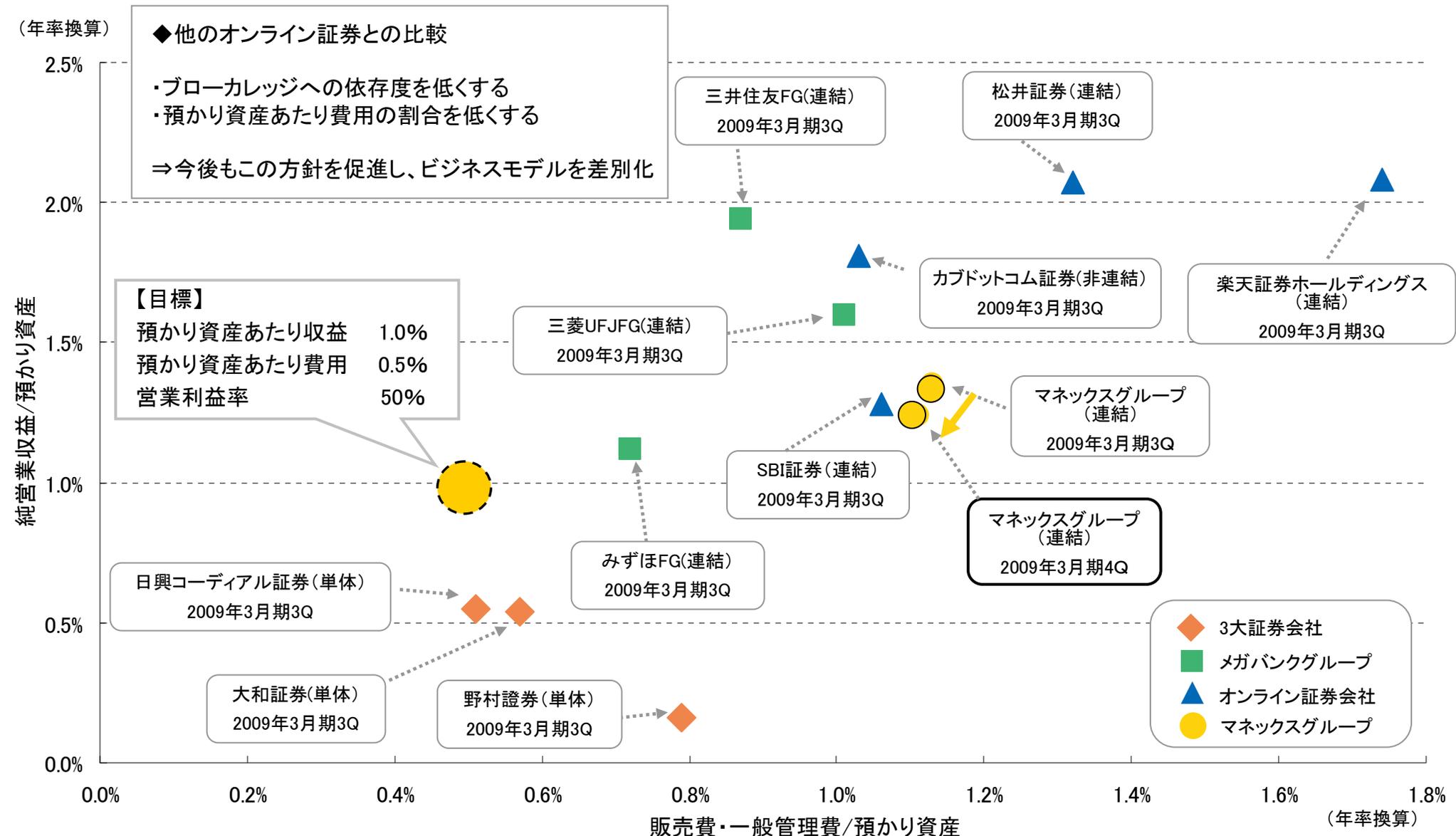
- 収益の分散化によりブローカレッジへの依存度が低下

### ・預かり資産あたり販売管理費の抑制

- 預かり資産の増加に対するコストの増加率を抑制



## 比較分析: 預かり資産あたり収益及び費用(主要金融機関との比較)

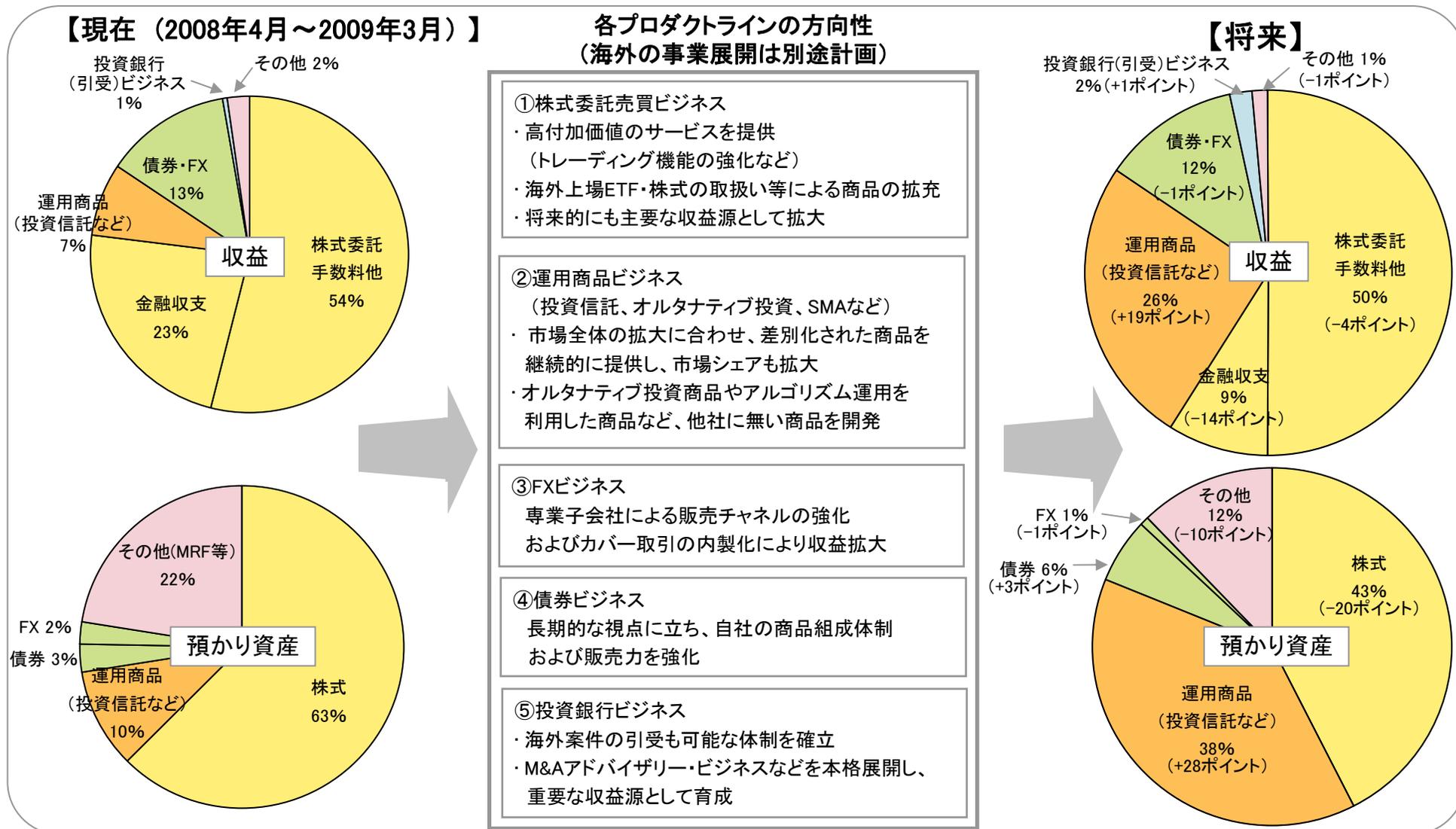


注) 三菱UFJFG、みずほFG、三井住友FGの場合は、預かり資産=総資産、純営業収益=連結粗利益、販管費=営業経費

(各社IR資料より当社算出)

# 収益構造と預かり資産の現在と未来

## ■引き続き、投資信託など運用商品ビジネスを強化し、収益源多様化を推進



I. 業績概要

II. 経営戦略

**III. 具体的な事業展開**

IV. 株主の皆様へ

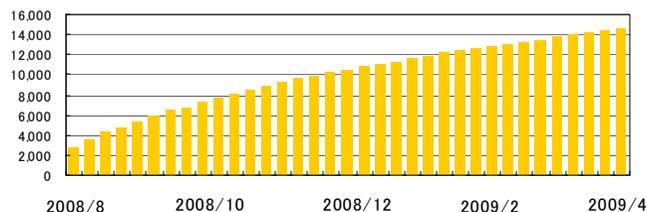
V. ご参考

# 株式委託売買ビジネス:トレーディング商品の取引拡大

## ■米国ETF・米国株の取引状況

### ◆米国ETF・米国株取引は順調に拡大

- ・口座数の伸びは順調で、2008年8月のサービス開始から7ヶ月あまりで14,000口座達成



マネックス証券での売買代金ランキング (期間:2009/1/2~2009/3/31)

順位	ティッカー	銘柄名
1位	C	Citigroup Inc.
2位	TOK	iSHARES MSCI KOKUSAI INDEX
3位	AIG	American International Group
4位	BAC	Bank of America Corp.
5位	EEM	iSHARES MSCI EMERGING MARKET

- ・不安定な相場の中、個別株の売買代金が増加
- ・金ETFのSPDR GOLD SHARES(ティッカー:GLD)の取扱いを開始し、海外ETFの取扱い銘柄数はオンライン証券業界トップレベルに

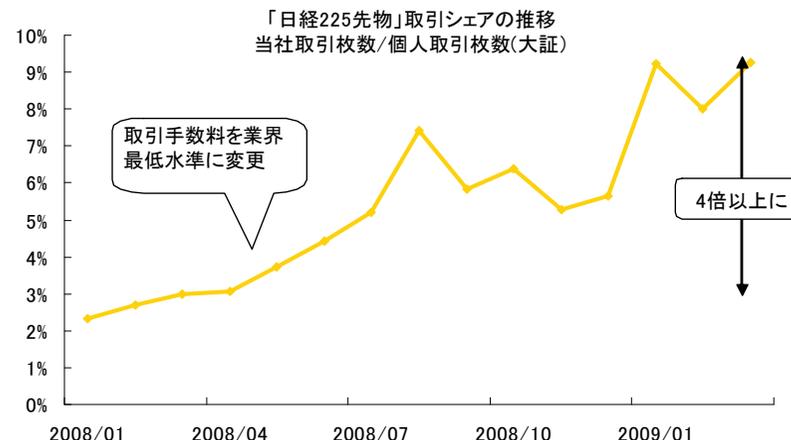
## ■今後の施策

- ◆トレーディング商品の追加を検討中
- ◆先物・オプション取引サービスの注文画面などの改善を検討中
- ◆米国株(個別銘柄)の取扱銘柄を大幅に増加予定

## ■既存商品の取引拡大

### ◆先物・オプション取引の拡大

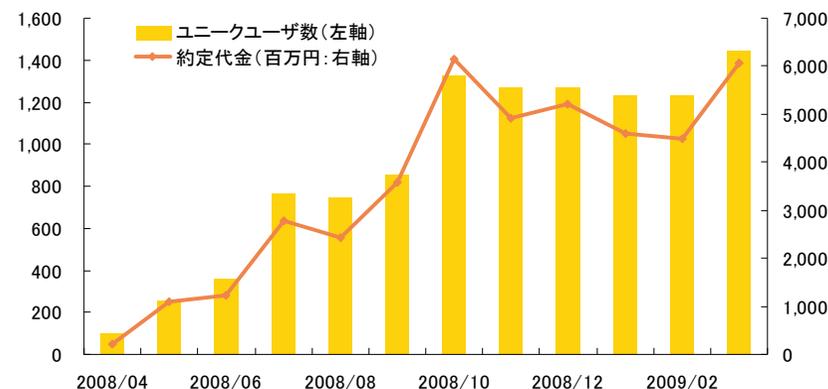
- ・取引しやすい手数料体系により、シェアの上昇が続く
- ・増加している取引者のニーズに合わせ、サービスを改善



### ◆携帯電話経由の株式取引の拡大

- ・アプリ「マネックストレーダー・モバイル」経由の取引は順調に増加

「マネックストレーダー・モバイル」のユーザー数と約定代金の推移



# 金利型商品ビジネス:債券バリエーションの追加と貸株サービスの成長

## ■債券プロダクツの充実

### ◆「個人向けマネックス債」シリーズ(バリエーション追加)

お客様の様々なリスク許容度に応じ、期間、条件の異なる新たなタイプを追加

#### 短期円建て債

円建て3ヶ月満期、利率年1.0%~1.04%

(2009年3月末まで計16回/累計販売額 約717億円)

円建て6ヶ月満期、利率年1.1%

第17回 個人向けマネックス債

発行額(販売額) 10億円

償還日 2009年9月9日

#### 日経平均リンク債(特約付)

円建て1年満期、利率年7.0%

所定の観察期間中に日経平均株価が特定の水準を下回った場合、償還額が日経平均株価に連動

## ■今後の施策

### ◆新規の債券投資顧客を獲得

・潜在的な債券投資家層へのアプローチのため、債券投資の付加価値として、SRI(社会的責任投資)を訴求

### ◆オンラインでの既発債売買を計画中

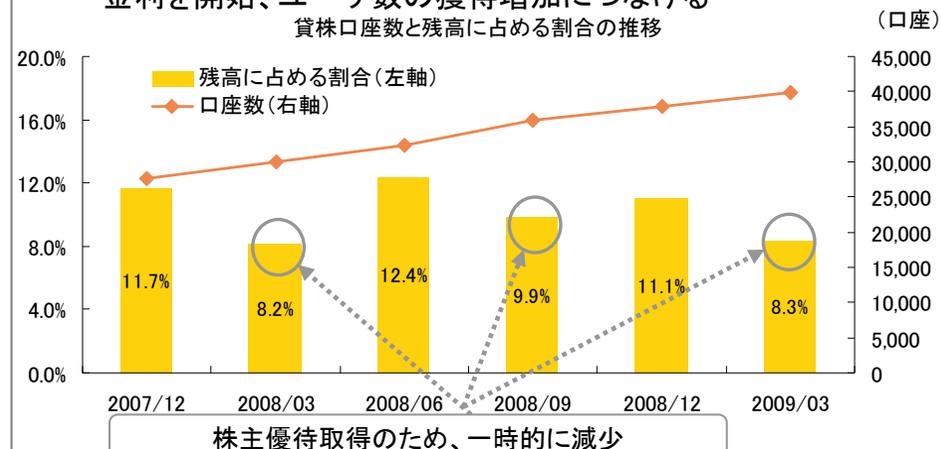
### ◆購入後のフォローの充実、新発債券お知らせメールの配信

## ■マネックス独自の短期運用商品・サービスの提供

### ◆貸株サービスの成長—ユーザ数は順調に増加

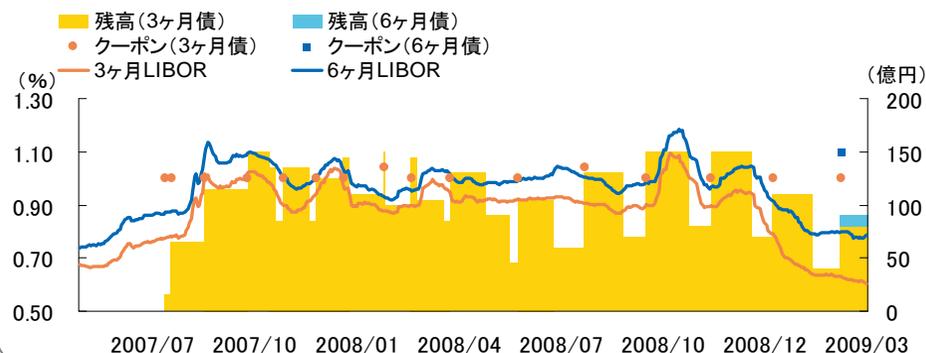
—2009年3月より100銘柄超の最高金利を2%とするボーナス金利を開始、ユーザ数の獲得増加につなげる

貸株口座数と残高に占める割合の推移



### ◆「個人向けマネックス債」シリーズの安定的な提供

—お客様への魅力的な運用手段の提供と同時に、マネックスグループにとっても、安定した調達源としての役割も担う



## FXビジネス: 成長するマーケットにおいて収益拡大

### ■ マネックス証券、新サービス「FX PLUS」をスタート

#### ◆ 2008年11月10日より新サービス「FX PLUS」を提供

- ・手数料を従来のサービスより大幅値下げ
- ・取扱い通貨ペアを12種類に拡大
- ・証券総合口座からシームレスにFX画面に移動可能なシングルサインオンを実現
- ・ドル円の通常時のスプレッドを、3銭⇒2銭に縮小
- ・さらに、新規機能を追加 ロスカット率が設定可能に

#### ◆ FX口座の伸びは好調

- ・2009年3月中に口座数は88,000口座に到達

### ■ マネックスFX、単月黒字の継続、口座開設数は約4倍に

#### ◆ 当第4四半期の実績

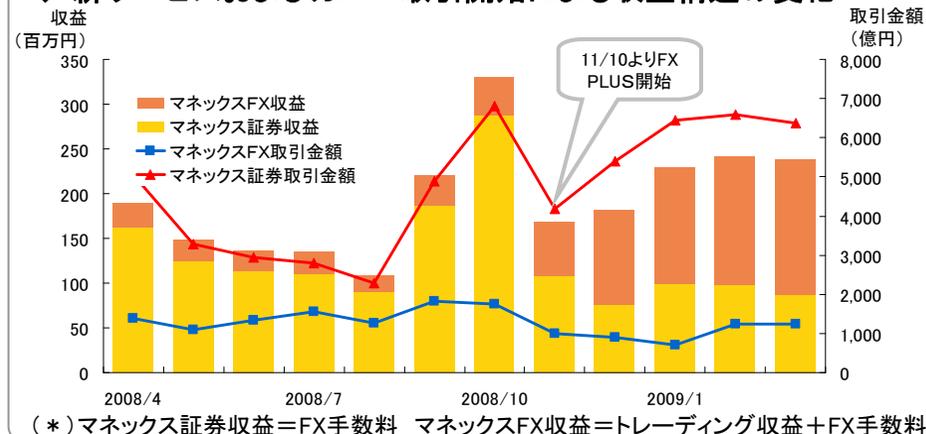
- ・2008年11月の最終利益が単月黒字化後、当第4四半期は黒字化を達成
- ・月間の新規口座開設数は、約4倍に増加

#### ◆ 新サービスの提供

- ・100%信託保全を導入(2009年3月より)  
お客様に安心して取引いただける環境を構築
- ・ドル円のスプレッドを2銭に。99%の高い約定率  
競争力のあるスペックをご提供
- ・取扱い全商品、インターネット取引手数料無料化  
外貨型預金商品『スマート外貨』を手数料無料に
- ・ウェブサイト完全リニューアルを実施  
ユーザビリティを考慮し、グループとしての一体感を醸成

### ■ FXビジネスによる収益

#### ◆ 新サービスおよびカバー取引開始による収益構造の変化



### ■ FXビジネスの今後の施策

- ・2009年3月中にマネックス証券の旧サービスを終了し、全て新サービスに移行したことに伴い、グループ内のFXのカバー取引は全てマネックスFXにより内製化。トレーディング収益を今後さらに拡大する計画
- ・マネックスFXを2009年5月1日付で完全子会社化予定  
連結経営体制の一層の強化、より機動的に意思決定
- ・新トレードツールの開発  
グループ会社であるトレード・サイエンス社と協働で  
アクティブトレーダー向けツールを開発
- ・他FX会社へのASPサービス提供を検討

# 投資信託ビジネス:オンライン業界トップクラスの販売実績

## ■投資信託残高の拡大へ向け、商品・サービスを拡充

### ◆投資信託販売額、残高ともに堅調に推移

株式投資信託販売額合計：2009年1月～3月 **約114億円**

2008年度合計 **約594億円**

外貨建てMMF販売額合計：2008年度合計 **約166億円**

投資信託残高(MRFを除く)：2009年3月末 **約1,423億円**

月間積立買付件数：2009年3月 **約60,000件\***

積立新規申込件数：2008年度合計 **約11,000件\***

\*証券総合取引口座、セゾンカード引落口座、各種金融機関を引落口座とする積立契約の合計

### ◆国際分散投資を可能とする厳選かつ充実したラインナップを実現

- ・2008年度に66銘柄を追加し、取扱い本数を計193銘柄へ大幅拡充(2009年4月27日現在)



<ファンド画面リニューアルを実施>

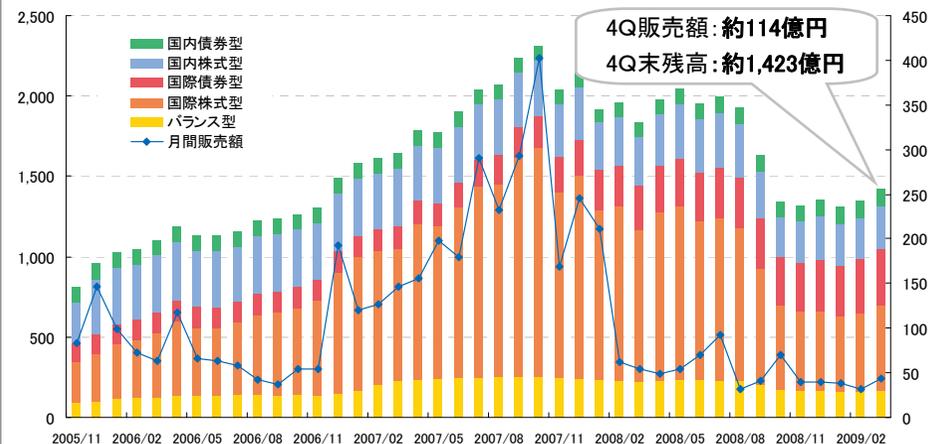
## ■今後の施策

- ◆「お気に入り登録」や「ページ閲覧履歴」などの新機能を順次リリースし、より使いやすく、投資情報の充実したコンテンツを実現
- ◆ファンド選びやポートフォリオ管理をサポートするナビゲーション機能を充実させ、更なるインターフェイス強化を行う
- ◆投資家の立場から独自商品の企画、組成、導入を積極的に行い、ラインナップの強化を継続

## ■オンライン屈指の投信販売力

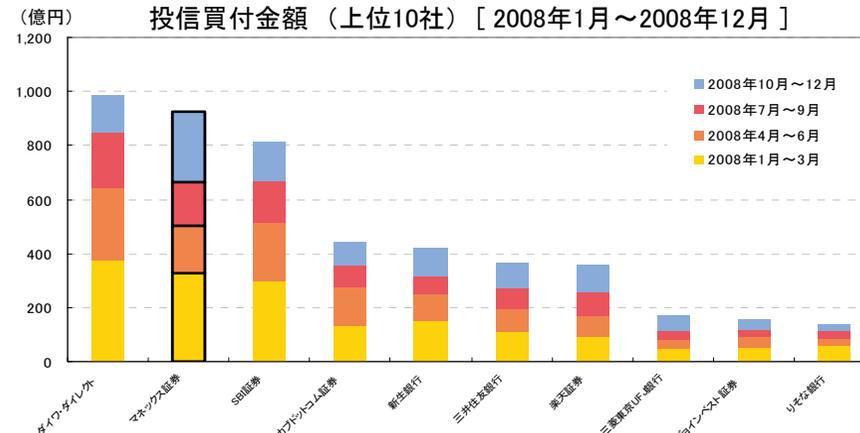
### ◆引き続き業界トップクラスの販売実績を維持

(残高:億円) 投資信託残高(カテゴリ別)および月間販売額の推移 (販売:億円)



※投資信託残高:MRFを除く ※投資信託販売額:株式投資信託の販売額合計(約定日ベース)

### 主な金融機関及びネット専門証券会社のインターネット経由の投信買付金額(上位10社) [2008年1月～2008年12月]



(社)金融財政事情研究会・金融証券調査室のデータを元に当社作成

# オルタナティブ投資ビジネス:新たな飛躍に向けて

**MAI** マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社  
<http://www.monexai.com/>

## ■機関投資家向けオルタナティブ運用の取組み

### ◆MAIの安定した運用実績に、年金基金が注目

- ・オルタナティブ運用の需要調査に約100の大手年金基金を訪問
- ・透明性・速報性・安定性を運用特徴とするMAIのマルチ戦略ファンド・オブ・ヘッジファンズ(FOHF)等への関心が高いことを確認
- ・2007-8年の金融市場混乱により大手FOHFの運用成績が低迷する中で、当社グループ商品の安定した運用実績に対する評価が高い。2009年度内の受託を目指して最優先で取り組む

## ■個人投資家向けオルタナティブ運用の取組み

### ◆機関投資家向けと同水準の投資機会を、個人投資家に提供

- ・2007-8年の金融市場混乱の中で、安定した運用成績を残している
- ・今後も独自性豊かなオルタナティブ運用を提供していく予定

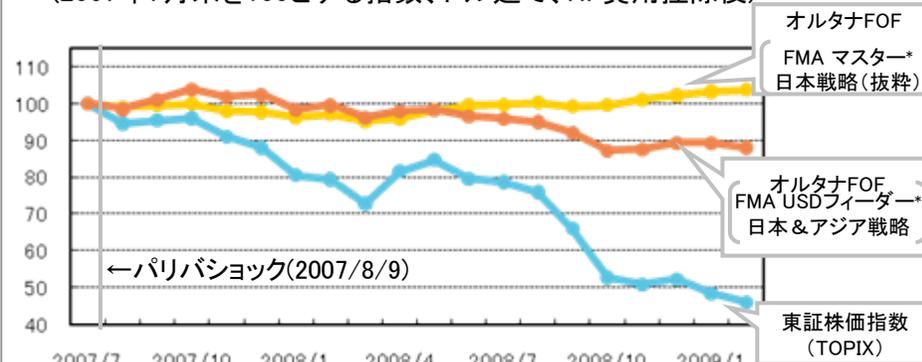
(2009年3月末現在)

ファンド愛称	投資対象資産	純資産総額
アジア フォーカス	日本・アジアのHF	約66億円*
プレミアム・ハイブリッド 2006	グローバルのHF 及び PEファンド	約34億円
プレミアム・ハイブリッド 2007	グローバルのHF 及び PEファンド	約19億円

\*2009年2月度の運用を反映した2009年3月の月次報告内容

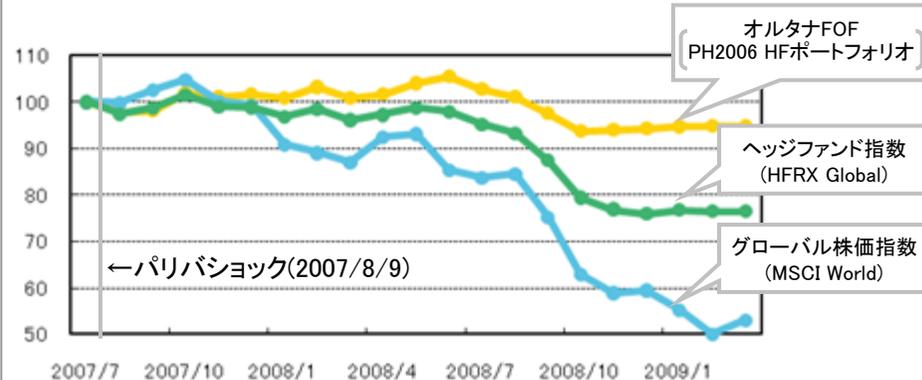
## ■2007-8年の金融市場混乱下でも安定した運用実績

### ◆アジア フォーカス連動対象FOFの日本戦略ポートフォリオ抜粋 (2007年7月末を100とする指数、ドル建て、HF費用控除後)



\*FMA (Fullerton Monex Asia Fund) マスター/FMA USDフィーダー: アジアフォーカスのパフォーマンス連動対象ファンド  
 (Monthly Report from HSBC, Bloomberg, MAIのデータにより作成 期間:2007年7月-2009年2月)

### ◆PH2006\*のマルチ戦略FOHFポートフォリオ抜粋 (2007年7月末を100とする指数、ドル建て、HF費用控除後)



\*PH2006: プレミアム・ハイブリッド2006  
 (HFR Asset Management, Bloomberg, MAIのデータにより作成 期間:2007年7月-2009年3月)

## 投資銀行ビジネス: 業界でのプレゼンス向上に向けた取組み

### ■ 公開引受業務(マネックス証券株式会社)

#### ◆ IPO引受実績

2007年3月期～2009年3月期 推移

	全IPO社数	当社引受社数	比率
2007年3月期	180	87	48.3%
2008年3月期	99	34	34.3%
2009年3月期	34	9	26.5%

※価格決定日ベース

- ・株式市場の低迷による全体のIPO社数・調達金額の大幅減少に伴い、当社の引受社数・引受金額も減少
- ・オンライン証券屈指の主幹事実績(計4社)に裏付けられたノウハウを活かし、引き続き優良な主幹事案件の獲得を目指す
- ・IPO延期企業のM&Aニーズやファイナンスニーズを掘り起こし、アドバイザリービジネスの獲得にも繋げていく
- ・IPOを目指す企業を支援するための書籍を出版(右記参照)



IPOを目指す企業の成長戦略  
(編著) 松本大 自由国民社(2009/4/3)

### ■ アドバイザリービジネス (WRハンブレクトジャパン株式会社・マネックス証券株式会社)

#### ◆ WRハンブレクトジャパン株式会社

- ・2009年3月期(第4四半期)実績(公表案件) : 素材関連ファブレスメーカーによる、大手事業会社子会社の買収  
進行中案件 : 日本企業による中国ベンチャー企業との業務・資本提携、民事再生案件、事業会社の資金調達や業務・資本提携など、複数の案件を推進中

#### ◆ マネックス証券株式会社投資銀行部とWRハンブレクトジャパン株式会社のアドバイザリービジネスに関する本格的な協業を開始

- ・マネックス証券投資銀行部の国内及び中国の幅広い顧客基盤と、WRハンブレクトのM&Aサービスとを組み合わせ、M&Aアドバイザリー、資金調達、業務・資本提携、中国進出支援、日本進出支援等の幅広い提案を展開中
- ・米国、アジアの現地ブティック型投資銀行及び北京、上海、広州、香港等の市政府諸機関等との連携を強化し、クロスボーダーディール開拓に向け案件推進中

### ■ OpenIPO®の実現に向けた取組み(WRハンブレクトジャパン株式会社)

- ・米WRHIは金融危機に対応して、オークションを活用した資金調達を米国政府・議会等に提案
- ・当社は米WRHIと連携し最新のOpen IPO®関連活動を踏まえ、日本市場参入戦略について検討中
- ・OpenIPO®プロセスの価格決定に関する透明性を生かした、民営化案件などでの活用を提案中

# 知のインフラ: マネックスの新しい価値を創造

## ■新しい価値の創造＝アドバイザー

### ◆マネックスの新しい価値

- ・世界水準の金融商品の提供から、アドバイスの提供へ



### ◆「知のインフラ」

- ・情報、理論、戦略をもとに、ITを駆使した個別アドバイスを提供するためのインフラを開発中



ITをベースとした新しいインフラ

### ◆日本から海外への展開

- ・日本だけではなく、海外展開を視野に入れて開発中

## ■今後の施策

- ◆継続的なツール開発と、情報・コンテンツの整備
- ◆書籍出版など個人投資家の裾野拡大に向けた取組み

## ■継続的な情報発信＝レポート、セミナー

### ◆戦略的投資に役立つ情報や知識を、個人投資家へ発信

- ・マネックス証券チーフ・エコノミスト村上尚己による、機関投資家向けと同水準のレポートを配信中
  - －マクロ経済動向を中心とした「グローバル・ウィークリーレポート」を毎週配信
- ・J.P.モルガンによる個別銘柄・業界等のアナリストレポートなど機関投資家向け水準の情報を継続して発信
- ・お客様感謝dayの開催(2009年1月・2月)
  - －2009年の世界・日本経済の見通しについて、社内外の著名人・専門家によるトークやディスカッション
  - －東京、大阪で開催し、合計2,000名以上のご来場

### ◆セミナー/動画実績

- ・オフラインセミナーは、全国主要都市で開催
- ・オンラインやオンデマンドのセミナーなど、ネットを強化
- ・お客様からのマーケットや経済に関する質問に答える「チャット駆け込み寺」を開始。週3回のペースで開催中

	回数/本数	参加者/視聴者数
オフラインセミナー	36回	4,903名
オンラインセミナー(ライブ)	209回	28,522名
オンデマンドセミナー(動画配信)	42本	19,576名

(当年度累計、オンデマンドは4Qのみ)

### ◆eラーニング受講実績(2009年3月末時点)

- ・投資の基礎学習に適した「Level1」の受講者: 29,030名

# 研究開発:カブロボの商品化を目指して

## ■トレード・サイエンスによる研究開発

**trade-science** トレード・サイエンス株式会社  
<http://www.trade-sc.jp/>

### ◆マネックスグループにおける情報科学系研究機関

- ・情報科学と金融工学のグループ内研究機関と位置づけ、「カブロボ」を活用した投資助言サービスの他、様々な先進的サービスを提供予定

### ◆カブロボ＝投資手法をプログラム化した投資エージェント

- ・リアルタイムの市場情報を元に、予めプログラムした投資手法による投資判断が行える仕組み。複雑な投資手法であっても、コンピューターによる高速演算処理により、数百を超える銘柄の投資判断を並行して行うことができる



- ・カブロボの仕組みは一般に公開しており、誰でも無料で自身のカブロボを制作できる。カブロボを使った投資手法のコンテスト(カブロボコンテスト)を2004年より開催しており、特に優秀なカブロボを制作した開発者に贈られる「優秀アルゴリズム賞」の受賞者は50名を超える

カブロボコンテスト:



<http://www.kaburobo.jp/>

### ◆カブロボの仕組みを応用した公募投信を計画中

- ・日本初の、アルゴリズムを使用した全自動システム運用による公募投信を計画中。コンピューターによる高速演算処理の特徴を活かした投資手法の研究開発を進めている
  - －運用アルゴリズムの研究開発にあたっては、外部の開発者とライセンス契約(※)を結び、共同で行っている
    - ※優秀アルゴリズム賞受賞者の中から一部の開発者と締結
  - －2008年7月23日に開始した助言サービスの運用実績は2009年3月31日時点で対TOPIX比 +18%

### ◆カブロボの投資判断を自身の投資に利用することができるツールを提供予定

- ・個人投資家が、カブロボの投資判断を元にマネックス証券に直接発注できる「カブロボ・トレードマネージャー」を提供予定(2009年5月予定)



※開発中の画面です。

### ◆取引ツールを開発中

- ・グループのお客様に対して提供する取引ツールを開発中(第1弾として、FXサービスの取引ツールを今夏リリース予定)



※開発中の画面です。

## その他金融ビジネス等

### ■米国において最新金融情報を収集・分析

#### ◆現地法人MBH Americaにおける情報収集の活発化

- ・世界最先端の金融商品情報が集積する米国で商品・業界情報を収集・分析し、提携等を含め日本および海外での応用を企画
- ・米国を中心とした市場動向等をグループ内外に発信
- ・当社グループ取扱商品のクオリティ・コントロール(QC)を目的とした、デュー・ディリジェンス及び定性的・定量的分析を実施
- ・金融機関経営上、戦力となる優秀な人材の獲得に向けた海外リクルーティングを実施

### ■新規ビジネスの発見・育成

#### ◆マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社(MBI)より株式会社フィルモア・アドバイザー(FA社)へ出資

- ・グループ事業の発展に資するベンチャー企業に対する出資・支援の一環としてFA社(<http://www.fillmoreadvisory.com/>)に出資
- ・FA社では、様々なデータをウェブ上で自由自在にグラフ化、管理できるプラットフォーム「vizoo」を開発中で、2009年5月にベータリリース予定 (<http://vizlog.visualzoo.com/>にてグラフ等掲載中)
- ・FA社ではマネックスグループとの協働を検討

### ■生命保険ビジネス

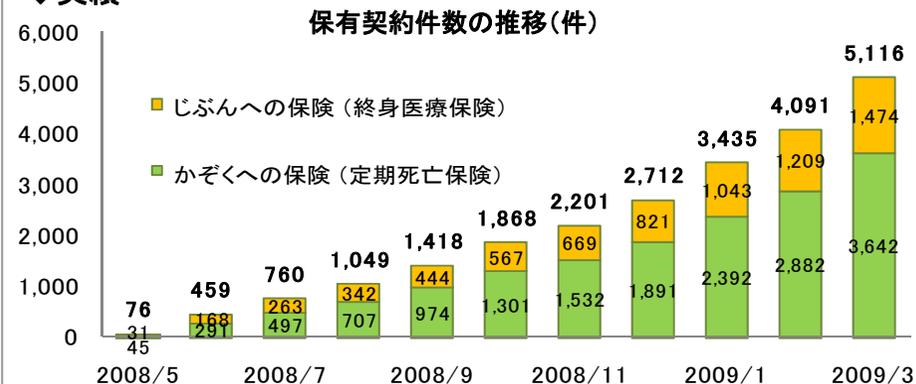


◆ライフネット生命保険(株)  
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

#### ◆マネックスグループがインキュベートした生命保険会社

- ・インターネットを主な販売チャネルとする生命保険会社
- ・複雑な特約を全廃したシンプルでわかりやすい商品設計
- ・販売・事務コストの徹底削減で、死亡保険について、働き盛りの20代～40代で、日本で最低水準の保険料を実現

#### ◆実績



#### ◆週刊ダイヤモンド2009年3月14日号特集企画「保険のムダ総点検」の「プロが選んだ自分が入りたい保険ランキング」死亡保障部門第1位にランクイン

- ・保険商品に詳しいファイナンシャルプランナーや保険ジャーナリストなど17名のうち12名から、「ネット直販のため、シンプルでわかりやすい商品。全般的に保険料が安い」として選ばれる

## その他金融ビジネス等

### ■次世代コンタクトセンターへの展開(マネックス証券)

#### ◆八戸センターを拡張

- ・2009年4月より、八戸センターは53名体制に  
今後も現地で新卒、中途採用を継続的に実施し、  
最終的には100名以上の体制へ
- ・1年後を目処に、コンタクトセンターを全面的に八戸へ移転予定

#### ◆持続力のある雇用体制の構築

- ・教育機関と連携して、金融知識のある人材を育成し、その中から採用も予定。優秀な人材の長期雇用をめざす
- ・2008年度より八戸大学にて冠講座「ビジネス特論Ⅰ」を開講  
半年間にわたりグループ社員が講師を担当
- ・2009年度は市民の外部聴講生の受講料を援助する  
マネックス奨学生を実施

#### ◆より高品質なサービス提供へ

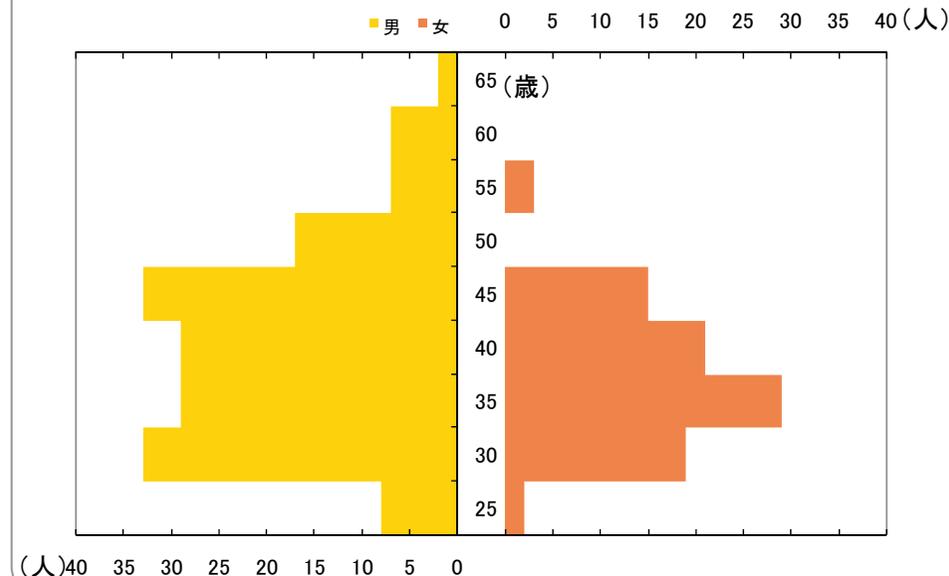
- ・「知のインフラ」などの投資アドバイスツールを利用することで、  
お客様への一歩進んだサポートが可能に
- ・お客様とのコミュニケーションを強固にするために、次世代  
システムの導入を計画

### ■(ご参考)社員構成および新卒採用について

#### ◆継続的な新卒採用による先進性の維持

- ・既存概念や旧来の価値観にとらわれない、新しい金融サービス  
を提供する会社であり続けるために、好不況に関わらず一定の  
新卒を継続的に採用
- ・2005年4月第1期生から数え、2009年4月第5期生を迎えた。  
東京での新卒入社者は合計で26名となった。
- ・拡大する業容に対応し、2010年度入社より、新卒採用数を  
増加させる予定

#### ◆2009年3月末時点のグループ社員の年代別構成



## マネックス証券に対する行政処分について

### ■経緯

2009年3月24日、マネックス証券は、金融庁から「金融商品取引業に係る電子情報処理組織の管理が十分でないと認められる状況」にあるとの理由で業務停止命令および業務改善命令を受けました。

これは、2006年7月に金融庁に提出した改善報告書※に記載した改善策等の対応において、マネックス証券は、改善活動を統括的に管理監督する部署、改善活動の具体的な方針および評価基準を定めていなかったことなどにより、改善状況が充分ではないとされたものです。

※2006年2月にマネックスライターで発生した障害に関して、システム障害の再発防止策を金融庁に報告したものです。

#### 《業務停止命令》

2009年4月1日から6月30日までの間、システム整備を伴う新たな業務展開(金融庁が個別に認めたものを除く)の停止。

ただし、お客様はマネックス証券が既に提供している全てのサービスを従来どおりご利用いただけます。

#### 《業務改善命令の主な内容》

- ① 改善策が適切に実行されなかった原因究明、経営管理態勢・内部管理態勢の見直しなど
- ② 改善策の必要な見直し、適切な実施
- ③ 外部システム監査の実施
- ④ 改善状況の適切なモニタリング態勢の構築
- ⑤ 役社員にシステム管理の重要性を再認識させ、適切な業務運営体制を確保するために必要な体制整備、研修の実施

### ■業務改善に向けた取組み

マネックス証券が2009年4月23日に金融庁に提出した改善報告書の主な内容は以下の通りです。

#### ① (原因究明)

第三者による確認・検証(第三者性)の担保が不十分であったため、および、評価基準を文書化していなかったことなどにより客観性の確保が不十分であったため。

#### (経営管理態勢・内部管理態勢の見直し)

業務改善活動の主管部門として品質管理室を新設し、専任の担当取締役1名を配置、改善活動に主体的かつ統括的に取り組みます。

② 第三者機関の助言も受けた上で、改善策の見直し、実効性の洗い直しおよび新たな改善策の策定を主体的に推進・実施します。

③ 第三者機関によるシステム全体を対象とした外部システム監査を実施します。

④ 品質管理室がモニタリングの主管部署となります。同室は内部監査室および取締役会への報告による牽制も受けます。

#### ⑤ (体制整備)

各部室において改善活動のための体制を見直し、主体的な活動を推進します。また活動の実効性を高めるため、品質管理室が統括的にモニタリングし、継続的な活動の充実に取り組みます。

#### (研修等の実施)

社長による全社員への直接説明、および、外部弁護士およびシステム品質管理の専門会社による研修を実施しています。

I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

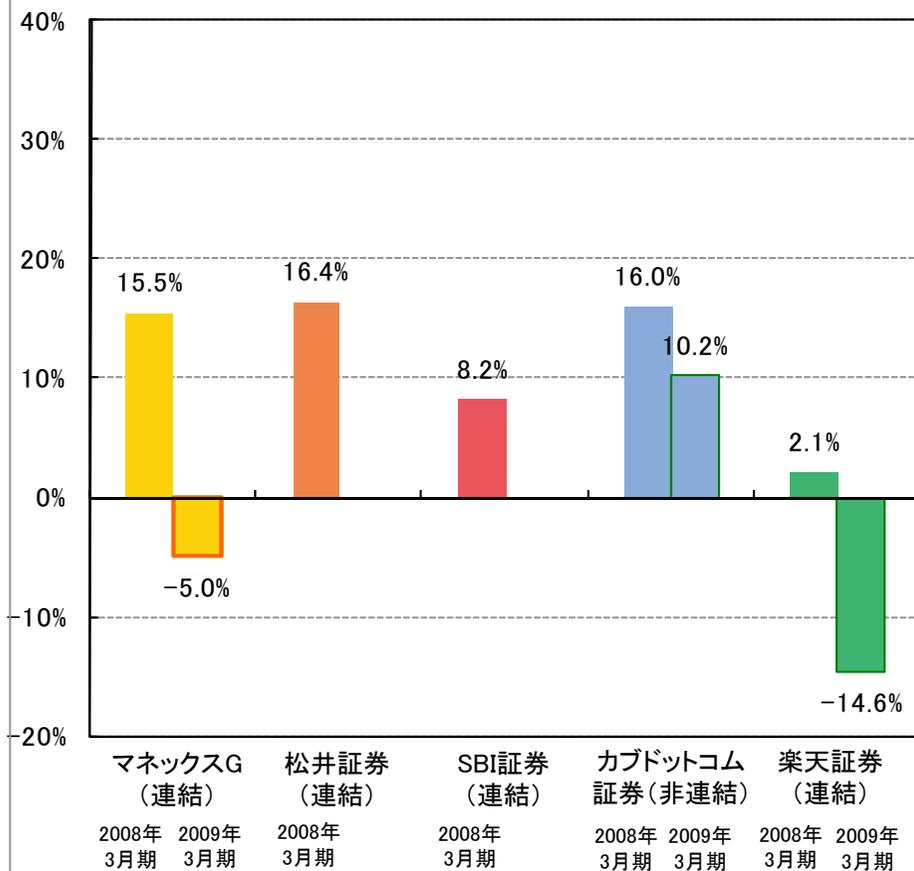
**IV. 株主の皆様へ**

V. ご参考

## ROEと株主還元

## ■株主の皆様のリターンを追求します

## ◆ROE(自己資本当期純利益率)



※2009年3月期のROE

=2009年3月期当期純利益÷((2008年3月末自己資本+2009年3月末自己資本)÷2)

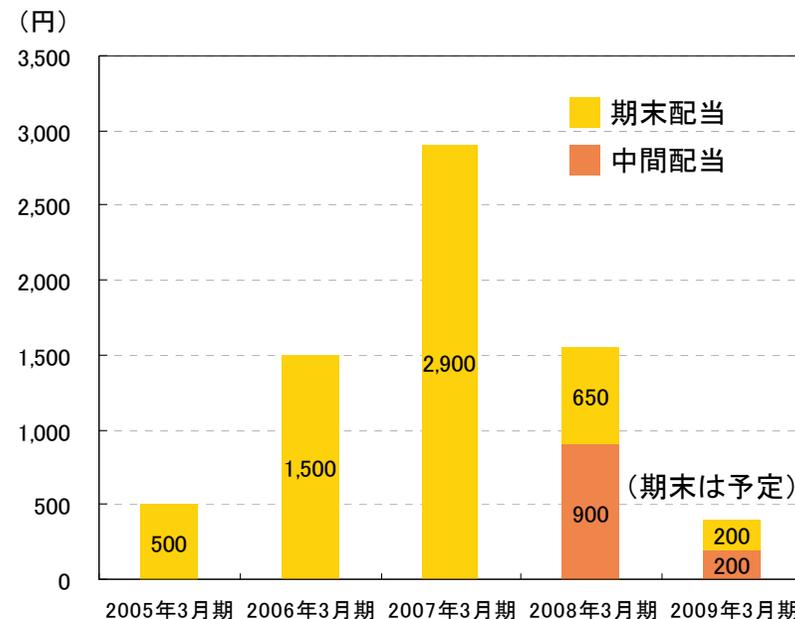
※2009年4月24日時点の各社IR資料より当社作成

## ◆基本的な配当方針(2008年3月期より)

- ・配当性向:  
当事業年度の連結当期純利益の50%程度を目処とする
- ・中間配当を実施

## ◆2009年3月期の配当予定およびこれまでの実績

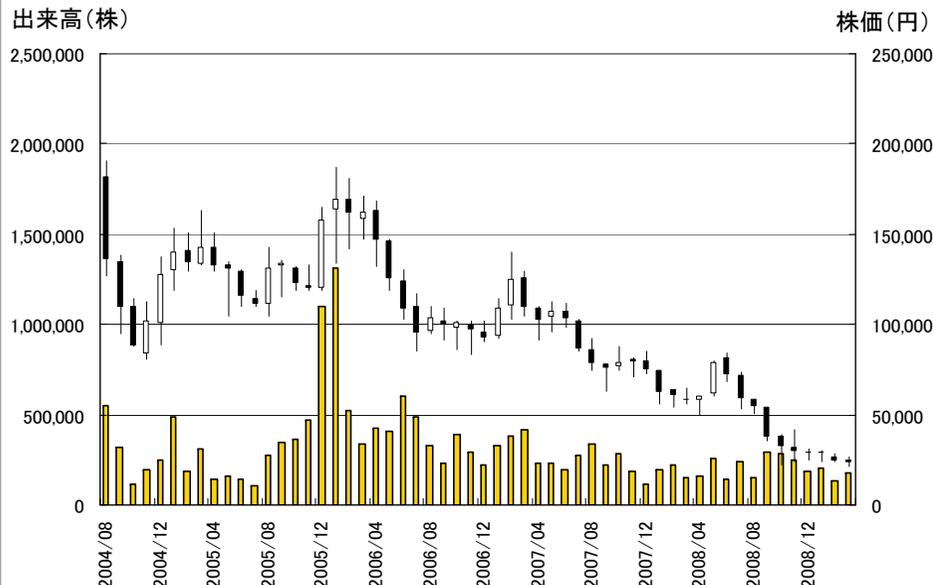
- ・2009年3月期の期末配当については、投資有価証券評価損による減損処理の影響もあり、利益水準が低下することから、従来の配当方針を適用せず、200円の配当を実施予定。中間配当200円と合わせ、通期では400円の配当となる見込み



## インベスターズ・ガイド

## ■マネックスグループ株式会社の株式の状況

## ◆株価・出来高の推移



## ◆一株当たり指標等

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期
一株当たり純資産 (BPS)	12,694円	17,606円	20,253円	19,664円	17,235円
一株当たり当期純利益 (EPS)	3,001円	5,677円	4,066円	3,080円	△928円
自己資本当期純利益率 (ROE)	27.1%	38.1%	21.4%	15.5%	-5.0%
一株当たり配当金	500円	1,500円	2,900円	1,550円	(予定) 400円

## ◆主要株主および株式分布状況 (2009年3月末時点の株主名簿による)

## 所有者別分布

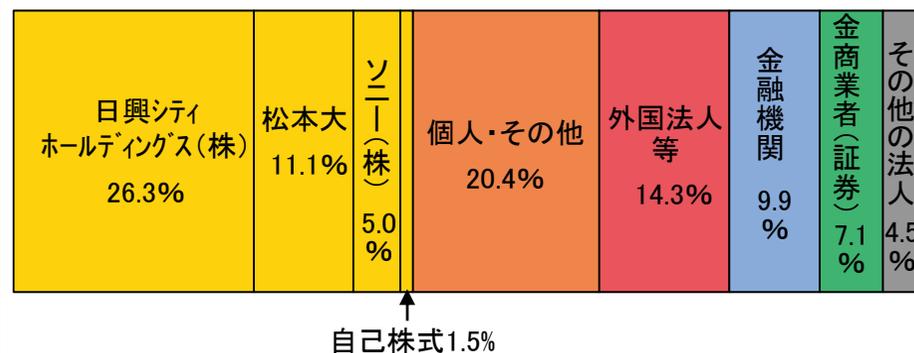
金融機関 (銀行・信託・生保他)	9.90%
金融商品取引業者(証券)	7.11%
その他の法人	35.76%
外国法人等	14.29%
個人・その他	31.45%
自己名義株式	1.49%

## 名簿上の実質大株主上位3位

日興シティホールディングス(株)	26.29%
松本 大	11.10%
ソニー(株)	5.00%

※信託口、カストディアンを除く

## ◆当社の認識している株式分布(※)



I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

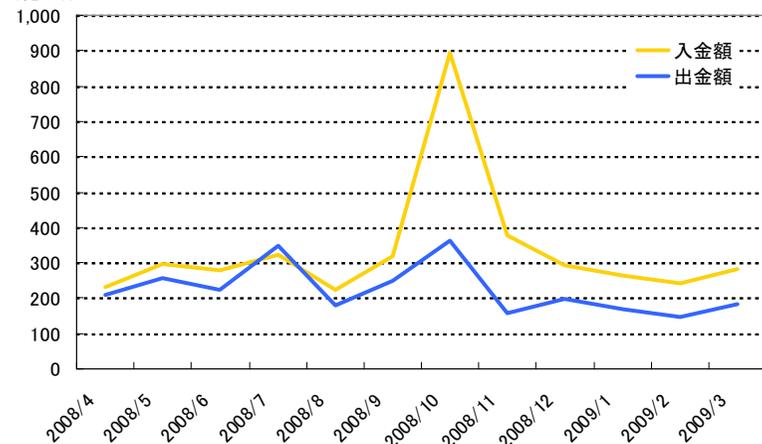
IV. 株主の皆様へ

**V. ご参考**

# 入金・入出庫の推移と総合口座数、預かり資産等(マネックス 証券)

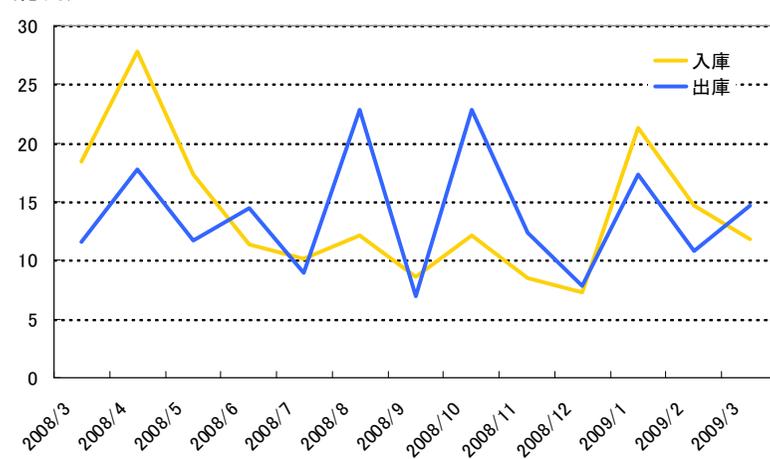
## ◆入出金の推移

(億円)



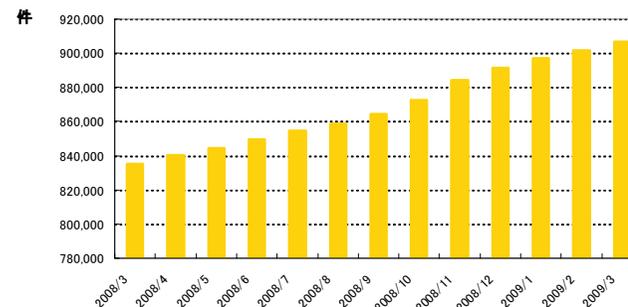
## ◆入出庫の推移 (該当月末の時価で換算/現物株式の入庫を除く)

(億円)



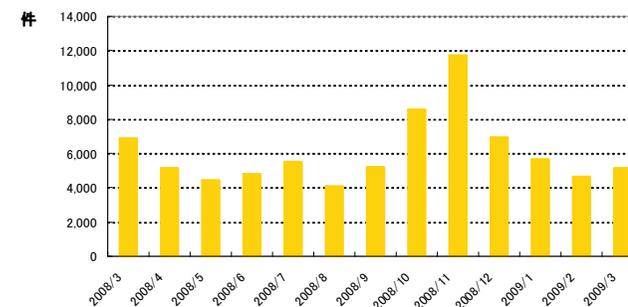
## ◆証券総合取引口座数

件



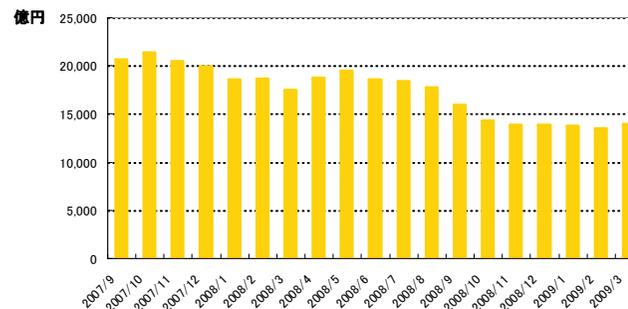
## ◆新規口座数

件



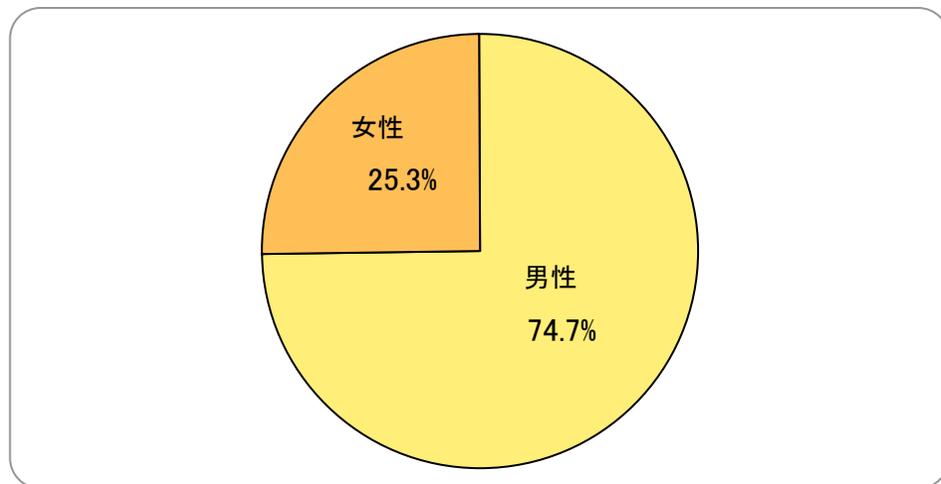
## ◆預かり資産

億円

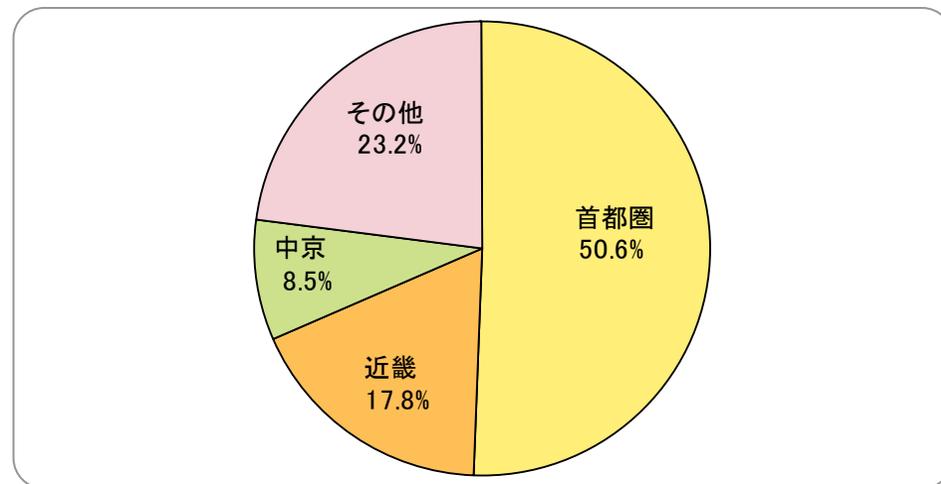


## お客様分布(マネックス証券 2009年3月末現在)

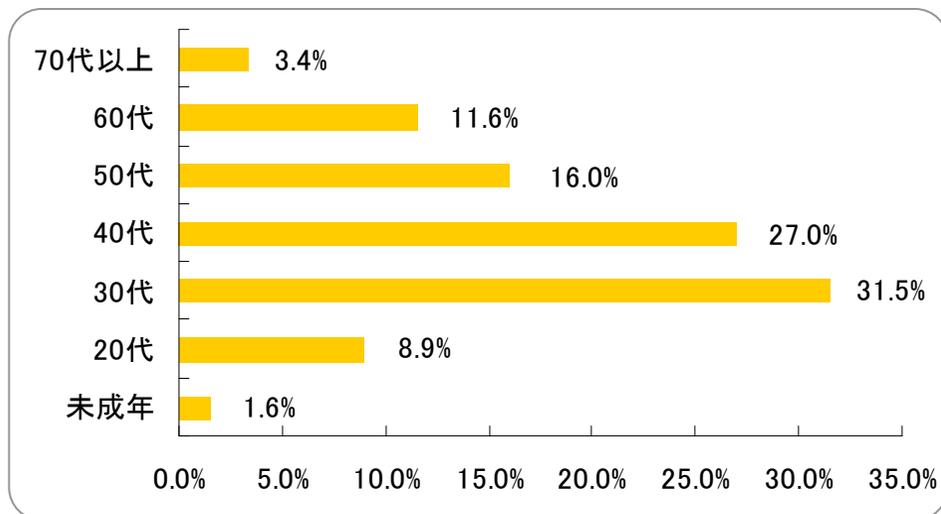
## ■男女別



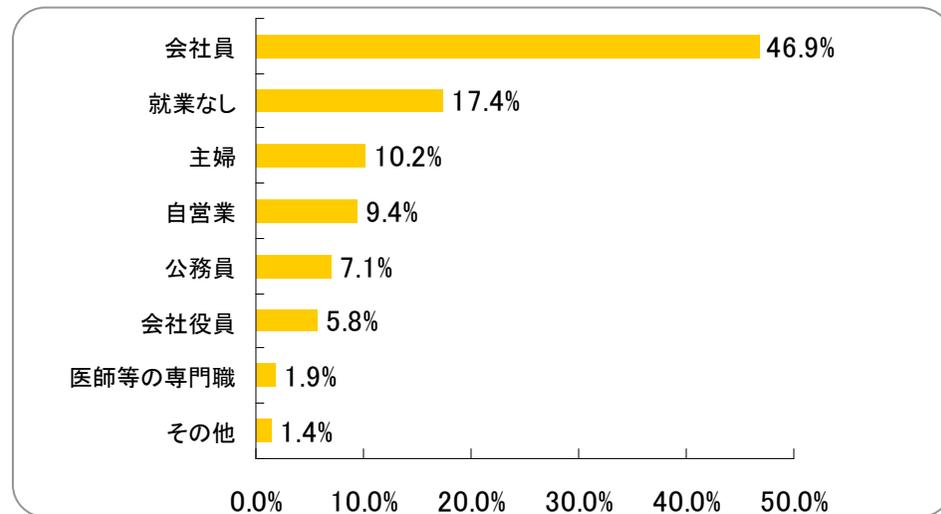
## ■居住地域別



## ■年代別



## ■職業別



## 本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

### 【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社 金融商品取引業者
- ・登録番号： 関東財務局長(金商)第165号
- ・主な事業： 第一種金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

国内株式売買手数料として、取引毎手数料を選択された場合には約定金額に対し最大0.42%(ただし最低手数料4,200円、コールセンター利用時)、定額手数料を選択された場合には1日何回取引しても2,625円、以降、約定金額300万円ごとに2,625円がかかります。中国上場有価証券等を売買される際には、約定金額に対し0.2999%(最低手数料73.5香港ドル)の取引手数料が必要となります。また、現地手数料(取引所手数料 約定金額×0.005%、CCASS決済費用 約定金額×0.002% 最低2香港ドル)や税金などのその他諸費用がかかる場合があります。その他の現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。米国上場有価証券等を売買される際には、国内取引手数料として、一約定につき25.2米ドル(上限)がかかります。さらに売却時のみ現地取引手数料(SEC Fee)が約定代金1ドルにつき0.0000257米ドル(最低0.01米ドル、小数点以下第3位切上げ)掛かります。

また、投資信託の場合には銘柄ごとに設定された申込手数料(最大3.675%)および信託報酬(最大2.197%、年率)、信託財産留保額(最大2.0%)等の諸経費等がかかります。

信用取引には売買代金の30%以上でかつ30万円以上の委託保証金が必要で、取引額の当該保証金に対する比率は最大約3倍程度となります。

株価指数先物取引には日経225先物は1枚あたり525円、ミニ日経225先物は1枚あたり105円の取引手数料がかかります。

なお、日計りの場合には返済手数料はかかりませんが、SQ決済時には前記手数料がかかります。

株価指数オプション取引には売買代金の0.189%(ただし最低手数料189円)の取引手数料がかかります。

株価指数先物・オプション取引には「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×1.4－ネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差し入れまたは預託していただきます。

株価指数先物・オプション取引は取引額の当該証拠金に対する比率は証拠金の額がSPAN(R)により、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

外国為替証拠金取引では、マネックス証券は各通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客さまはオファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。

南アフリカランド/円と香港ドル/円の通貨ペアの場合、取引通貨数量1,000~9,000の場合には1,000通貨あたり10円の、同1万~30万の場合には1,000通貨あたり2円の取引手数料がかかります。それ以外の通貨ペアに関しては、1,000通貨あたり20円の取引手数料がかかります。

また、取引通貨の為替レートに応じて1,000通貨あたり1,000円~25,000円の為替証拠金が必要となります。取引額の当該証拠金に対する比率は最大約16倍程度となります。

## 本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

債券取引には、価格(金利)変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。また、日経平均リンク債(特約付)の場合は、日経平均株価の価格リスクが存在します。この債券の償還元本が日経平均株価の動きに依存し、価格についても日経平均株価の影響を大きく受けます。一般に日経平均株価が下落すると価格は下落する傾向にあり、日経平均株価が特定の水準を下回ると、価格は日経平均株価の動きに連動します。一方、日経平均株価が情報すると、価格は上昇する傾向にあります。

信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引(FX)をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合があります、取引額が保証金・証拠金額を上回る可能性がございます(取引額の保証金額に対する比率は取引により異なります)。

これらの取引では、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、商品毎に手数料等およびリスクなどは異なりますので、詳しくは当該商品等について掲載されたホームページ、契約締結前交付書面、お客さま向け資料等をご覧ください。

### 【当社子会社 マネックスFXについて】

- ・商号等： 株式会社マネックスFX 金融商品取引業者
- ・登録番号： 関東財務局長(金商)第283号
- ・主な事業： 第一種金融商品取引業
- ・加入協会： 社団法人金融先物取引業協会

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引は、自らの判断と責任において行ってください。

◇各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の約2%~100%(レバレッジは約1倍~50倍 ただし「Let'sトレードMAX」コースを除く)となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。

◇当社が提示する取引レートの売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。スワップポイントの受払いにも差があり、取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

◇手数料：【インターネット取引(各商品共通)】無料(携帯電話経由を含む)。【電話取引(各商品共通)】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1万通貨あたり片道1,000円(取引額が10万通貨以上の場合)、または1万通貨あたり片道2,000円(取引額が10万通貨未満の場合)です。なお、現物受渡決済の手数は別途徴求となりますが、ユーロ、米ドル、日本円の場合は1万通貨あたり2,000円です。

◇口座開設により当社が取得したお客様の個人情報、個人情報保護方針を遵守し、利用目的の範囲内で利用いたします。

詳しくは、当該商品等について掲載されたホームページ、契約締結前交付書面、お客様向け資料等をご覧ください。

(平成21年4月27日現在)